

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第58期) 至 平成17年3月31日

株式会社 オートボックスセブン

(431153)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	30
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 住野 公一
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8728
【事務連絡者氏名】	取締役 井手 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8728
【事務連絡者氏名】	取締役 井手 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	225,377	227,737	230,478	227,077	226,779
経常利益(百万円)	14,879	12,271	10,273	10,480	12,694
当期純利益(百万円)	7,767	5,520	4,003	5,443	2,928
純資産額(百万円)	141,095	145,391	145,817	147,532	148,982
総資産額(百万円)	191,072	190,815	187,138	202,760	203,224
1株当たり純資産額(円)	3,764.43	3,879.09	3,979.01	4,153.92	4,196.25
1株当たり当期純利益(円)	207.23	147.28	106.76	149.80	79.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.8	76.2	77.9	72.8	73.3
自己資本利益率(%)	5.6	3.9	2.7	3.7	2.0
株価収益率(倍)	13.6	19.6	22.2	20.6	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,017	11,795	7,925	13,807	10,979
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,990	8,856	8,002	645	1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,186	5,296	9,098	4,605	236
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	35,575	32,835	23,437	41,155	51,150
従業員数(人)	3,290	3,474	3,712	4,008	4,023
(外、平均臨時雇用者数)	(1,276)	(1,447)	(1,614)	(1,792)	(1,819)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	203,776	201,937	203,435	199,490	194,195
経常利益 (百万円)	15,058	12,604	10,523	12,230	12,606
当期純利益 (百万円)	8,343	5,574	5,055	5,062	1,974
資本金 (百万円)	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958
発行済株式総数 (株)	37,481,493	37,481,493	37,643,742	37,643,742	37,643,742
純資産額 (百万円)	142,355	146,678	148,330	149,874	150,392
総資産額 (百万円)	179,023	183,616	185,872	199,254	198,099
1株当たり純資産額 (円)	3,798.01	3,913.41	4,048.09	4,220.92	4,235.20
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	45.00 (21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	222.61	148.73	134.86	139.15	52.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	79.9	79.8	75.2	75.9
自己資本利益率 (%)	6.0	3.9	3.4	3.4	1.3
株価収益率 (倍)	12.6	19.4	17.6	22.2	65.3
配当性向 (%)	16.2	24.2	26.7	25.9	85.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,088 (206)	1,131 (244)	1,047 (229)	1,058 (242)	964 (139)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から自己株式は、資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
3. 第56期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第58期の1株当たり配当額には、オートボックス誕生30周年記念配当6円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年 2月	創業者住野利男（故人）が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。
昭和23年 8月	末広商会を株式会社に改組し、大阪府大阪市に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。
昭和33年 1月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社（旧）を設立。
12月	ドライブショップ部門開発。
昭和49年11月	カー用品総合専門店の直営第1号店としてオートバックス東大阪店を開店。
昭和50年 4月	フランチャイズチェーン加盟店の第1号店としてオートバックス函館中道店を開店。
昭和53年 2月	株式会社富士商会を株式会社オートバックスセブン（旧）に商号変更。
昭和54年 3月	当社が大豊産業株式会社（旧）と株式会社オートバックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社（新）に商号変更。
昭和55年 3月	株式会社オートバックスセブン（新）に商号変更。
昭和56年 4月	東日本地域の直営第1号店としてオートバックス越谷店を開店。
昭和59年 6月	大阪府吹田市に本店を移転。
昭和61年 3月	子会社である株式会社オートバックス・まると、株式会社オートバックス香西、株式会社オートバックス福岡長尾、株式会社オートバックス松山北、株式会社オートバックス東名インターの5社を吸収合併。
平成元年 3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 5年 6月	大阪府豊中市に本店を移転。
8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
9月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成 7年 3月	ロンドン証券取引所に株式を上場。
平成 9年 3月	大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市にスーパーオートバックス千葉長沼店を開店。
平成10年10月	株式会社オートハローズ（現：株式会社エー・エム・シー）と資本・業務提携。
平成11年 8月	仏ルノー社と提携し、合併会社オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.を設立。
平成13年 1月	インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。
平成13年 6月	東京都港区に本店を移転。
平成13年12月	独自開発によるオリジナルスポーツカー「我来也（ガライヤ）」を発表。
平成14年10月	株式会社オートハローズ（現：株式会社エー・エム・シー）を株式交換により完全子会社化。
平成16年10月	東京都江東区に本店を移転。
平成17年 3月	連結対象店200店舗（内、海外10店舗、持分法適用関連会社33店舗）、オートバックスフランチャイズ店366店舗（内、海外2店舗）、オートハローズフランチャイズ店6店舗と合計で572店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社60社および関連会社8社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

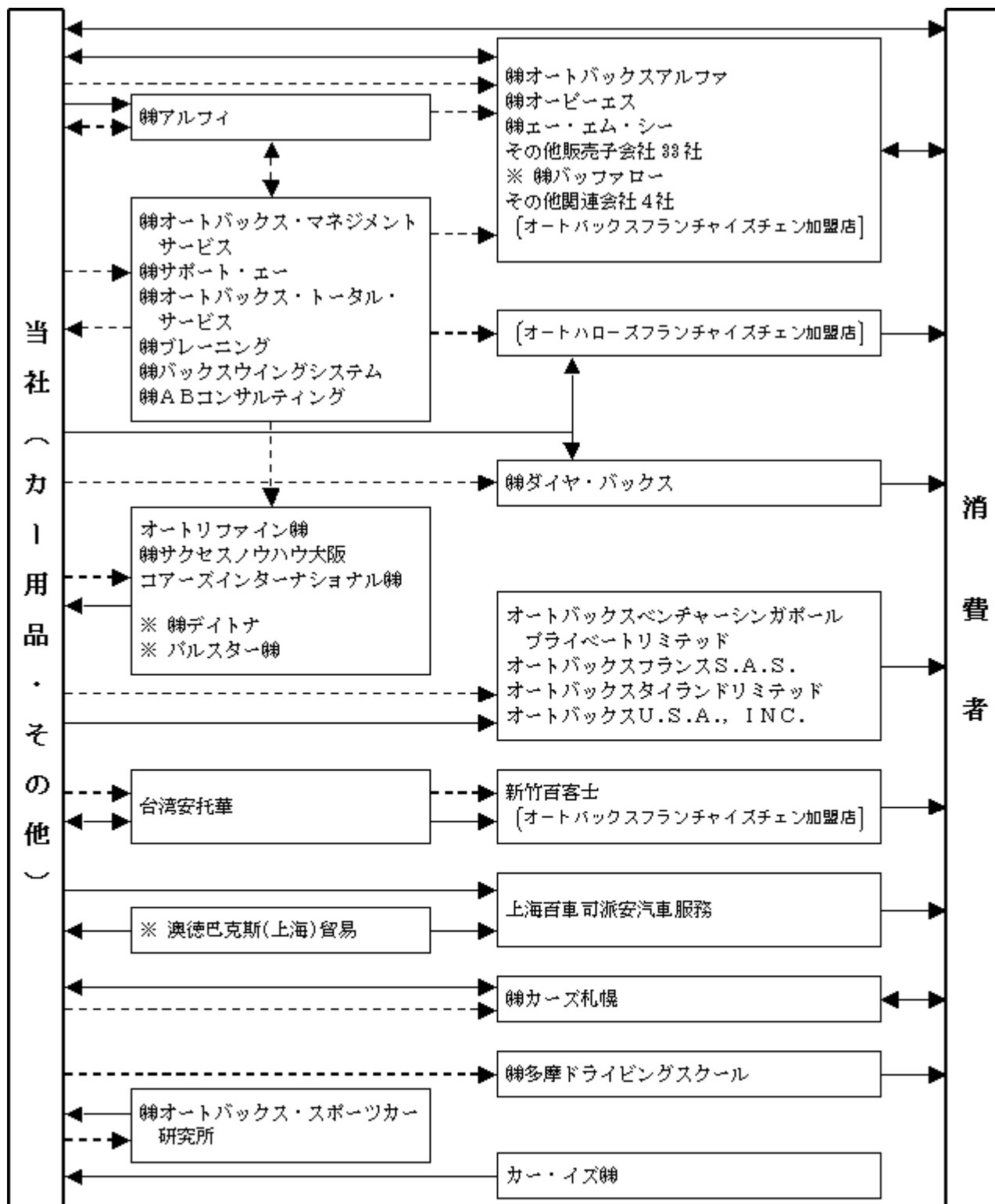
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他4社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社台湾安托華他3社、関連会社澳徳バ克斯(上海)貿易があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックスおよびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他37社、関連会社(株)バッファロー他4社、海外では子会社新竹百客士他5社があります。

全社(共通).....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、子会社では(株)アルフィ他9社があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←-印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。
 オートボックスインターナショナルホンコンリミテッドおよび株式会社カーライフ総合研究所は平成17年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社8社は、全て持分法適用会社であります。
 オートボックスフランスS.A.S.については平成16年9月にオートボックスセブンヨーロッパS.A.S.より商号変更しております。
 株式会社アルフィについては平成16年10月に株式会社アルフィファイナンスより商号変更しております。
 株式会社ABコンサルティングについては平成16年10月にエイビーコンサルティング株式会社より商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な部門の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株オートボックス旭 栄	北海道 旭川市	80	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株エー・エム・シー	札幌市 西区	495	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 1名)	資金貸付 および債 務保証	商品の 供給	事務所用 建物およ び店舗用 設備の賃 貸借
株エーディーアー ル	岩手県 下閉伊郡	258	小売部門	80.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株カーライフ	仙台市 太白区	99	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株オートボックスベ ネフィット	千葉市 稲毛区	150	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株オートボックスア ルフア	千葉県 市川市	225	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株オートボックス千 葉	千葉県 柏市	200	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株オートボックス神 奈川	横浜市 都筑区	90	小売部門	91.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株オートボックス山 梨	山梨県 甲府市	120	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株スーパーオート 名古屋	名古屋市 港区	225	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株京都カーライフ	京都市 右京区	300	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員 1名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株北摂オートバック ス	大阪府 高槻市	96	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員 1名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株オートボックスサ ンエース	大阪府 寝屋川市	130	小売部門	100.0	—	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
株オートボックス和 泉	大阪府 堺市	85	小売部門	87.7	役員の兼任1名 (うち当社従業員 1名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な部門の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)ユニオンオート	広島市 南区	113	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員 1名)	資金貸付	商品の 供給	事務所用 建物および店舗用 設備の賃 貸借
(株)オーピーエス	福岡市 城南区	85	小売部門	91.3	役員の兼任2名 (うち当社従業員 2名)	資金貸付	商品の 供給	店舗用設 備の賃貸
オートボックスフ ランス S. A. S.	フランスピ エールレ ー	千EURO 3,740	卸売部門 および 小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 1名)	資金貸付	商品の 購買お よび供 給	-
オートボックスU.S. A., INC.	アメリカカ リフォルニ ア	千US\$ 3,000	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	資金貸付 および家 賃保証	商品の 購買お よび供 給	-
上海百車司派安汽 車服務	中国 上海市	千US\$ 4,500	小売部門	65.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 2名)	-	商品の 供給	-
台湾安托華	台湾 台北市	千NT\$ 117,400	卸売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	資金貸付 および債 務保証	商品の 購買お よび供 給	-
新竹百客士 (注)1	台湾 台北市	千NT\$ 145,000	小売部門	86.0 (69.0)	役員の兼任5名 (うち当社従業員 5名)	-	-	-
オートボックスタイ ランドリミテッド (注)2, 5	タイ バンコク	千THB 99,000	卸売部門 および 小売部門	49.9 [42.9]	役員の兼任5名 (うち当社従業員 5名)	債務保証	商品の 供給	事務所用 建物の賃 借
オートボックスベン チャーシンガポ ールプライベートリミテ ッド	シンガポ ール シンガポ ール	千S\$ 2,000	卸売部門 および 小売部門	80.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	債務保証	商品の 購買お よび供 給	事務所用 建物の賃 借
(株)サクセスノウハウ 大阪 (注)4	東京都 江東区	10	全社 (共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員 3名)	-	-	-
(株)オートボックス・ト ータル・サービス (注)4	東京都 江東区	10	全社 (共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	-	事務代 行	事務所用 建物の賃 貸
(株)オートボックス・ マネジメントサービ ス (注)4	東京都 江東区	90	全社 (共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 1名)	資金貸付	事務代 行	事務所用 建物の賃 貸借
(株)ABコンサルティング (注)4	東京都 江東区	10	全社 (共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 2名)	-	コンサル ティ ング	事務所用 建物の賃 貸

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な部門の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の貸借
(株)バックスウィングシステム (注)4	東京都江東区	95	全社(共通)	65.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	情報サービスの提供	事務所用建物の賃貸
(株)プレーニング (注)4	東京都江東区	50	全社(共通)	90.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	販促物の購買	事務所用建物の賃貸
(株)サポート・エー (注)4	東京都渋谷区	35	全社(共通)	92.9	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	人材派遣	事務所用建物の賃貸
(株)アルフィ (注)4	大阪市北区	30	全社(共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	リース用資産の供給	事務所用建物の賃貸
(株)カーズ札幌	札幌市白石区	150	卸売部門 および 小売部門	93.3	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
(株)オートボックス・スポーツカー研究所 (注)4	東京都江東区	495	全社(共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	販促物の購買	-
(株)ダイヤ・ボックス	東京都江東区	100	卸売部門 および 小売部門	60.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	-	商品の供給	-
カー・イズ(株)	東京都渋谷区	400	卸売部門	51.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	商品の購買	-
(株)多摩ドライビングスクール (注)4	東京都日野市	160	全社(共通)	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	-	-
オートリファイン(株)	横浜市旭区	52	卸売部門	97.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	-	-
コアーズインターナショナル(株)	大阪府堺市	145	卸売部門	81.4	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の購買	-

上記のほか、22社の連結子会社があります。(計60社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な部門の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) 北映商事(株) (注)6	岩手県 盛岡市	90	小売部門	16.3	-	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
(株)富山ドライブ (注)3	富山県 富山市	17	小売部門	42.5 <14.5>	役員の兼任3名 (うち当社従業員 2名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
(株)ピューマ	富山県 砺波市	16	小売部門	26.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員 2名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
(株)エイム (注)6	埼玉県 熊谷市	69	小売部門	17.1	役員の兼任1名 (うち当社従業員 1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
(株)バッファロー (注)7	埼玉県 川口市	510	小売部門	24.2	-	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
パルスター(株)	横浜市 瀬谷区	200	卸売部門	25.0	-	-	商品の購買	-
(株)デイトナ (注)8	静岡県 周智郡	412	卸売部門	22.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員 1名)	-	商品の購買	-
澳徳バックス(上海) 貿易	中国 上海市	千US\$ 1,000	卸売部門	41.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員 1名)	-	商品の購買	-

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の[]内は、同意している者の所有割合を外数で記載しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の< >内は、持分法適用関連会社である(株)ピューマを通して間接的に所有している割合を外数で記載しております。

4. 「主要な部門の内容」の全社(共通)は、特定の部門に区分できない部門であります。

5. 議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的な支配力を持っているため子会社としております。

6. 議決権の所有割合は、100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

7. (株)バッファローについては、有価証券届出書を提出しております。

8. (株)デイトナについては、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)	
卸売部門	469	(19)
小売部門	2,702	(1,428)
全社(共通)	852	(372)
合計	4,023	(1,819)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
964(139)	37.7	11.3	6,386

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 U I ゼンセン同盟オールオートボックスセブンユニオン
2. 上部団体 U I ゼンセン同盟
3. 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	R O E (%)
平成17年3月期	226,779	7,368	12,694	2,928	79.85	2.0
平成16年3月期	227,077	6,210	10,480	5,443	149.80	3.7
増減額	297	1,158	2,213	2,515	69.95	-
増減率	0.1%	18.6%	21.1%	46.2%	46.7%	-

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半につきましては、輸出や設備投資の増加を背景に企業収益が大幅に改善し、また、雇用情勢も就業者数の増加により完全失業率が低下傾向にあるなど、景気に好転の兆しが見られ回復基調にありました。しかし、年度後半には、為替相場の変動や原油価格の高騰による世界経済への影響が懸念され、また、年金保険料の引き上げなどの国民の負担増が消費者心理を押し下げるとの見方もあり、景気全体としては先行きの不透明感を払拭できない状況で終始いたしました。

自動車業界におきましては、小型乗用車からの乗り換えなどにより、軽自動車販売が前年を上回り、また、普通乗用車も新型車投入効果により順調な伸びを示しましたが、昨年の排ガス規制の強化によるトラックの買い替え需要の反動と小型乗用車の不振により、新車総販売台数は2年ぶりに前年を下回りました。さらに、自動車輸出につきましては、欧州向けを中心に好調に推移しましたが、中国の景気引き締めなどの影響により、アジア向けは低迷し、総じて景気回復は緩やかなものとなりました。

カー用品業界につきましては、依然好調な売れ行きの自動料金収受システム（ETC）車載器が、道路3公団の実施する購入支援制度と車載器本体の低価格化や機能多様化により、一般消費者の購買意欲をさらに刺激し、市場の活性化につながりました。しかし、市場の牽引役であるカーナビゲーションの販売が自動車メーカーの標準装備化などにより陰りが見え始め、カーオーディオも含めると市場規模はほぼ横這いとなりました。また、オイル・バッテリーの販売も個人消費の冷え込みの影響を受けて低迷するなど、依然厳しい状況が続きました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業、カーライフスタイル提案業へ」の変革を推進し、顧客満足および在庫・設備・人員・販促の4つの効率向上を目指した「エリアドミナント戦略」、シナジーおよび新規事業分野を創造する「トータルカーライフ事業戦略」、企業価値の向上を追求する「海外事業戦略」の3つの事業戦略の遂行により、財務基盤の再構築と成長軌道への転換を図ってまいりました。

「エリアドミナント戦略」といたしましては、スーパーオートバックス業態の出店を基本とし、既存のオートバックスとオートバックス走り屋天国セコハン市場の再配置により、業態およびエリア間を補完し合い、日々お客様の要望に即応できる商品やサービスの提供を行ってまいりました。その結果、国内では、オートバックス15店舗を退店し、その退店からの転換4店舗を含めたスーパーオートバックス6店舗を出店するとともに、オートバックス走り屋天国セコハン市場4店舗を出店いたしました。なお、店舗数につきましては、国内560店舗、海外12店舗の総店舗数572店舗となっております。

「トータルカーライフ事業戦略」といたしましては、カー用品事業として、主にETC車載器の販売に注力し、前連結会計年度比50%増を目標に掲げ、全国のオートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスエクスプレス店舗において、低価格の専売モデル（オートバックス誕生30周年記念限定モデル）の販売や「高速道路料金5,000円分お返ししますキャンペーン」と題した独自の割引制度などを実施し、好調な売れ行きを示しました。また、引き続き車検・整備などサービスメニューの拡充を図り、指定工場資格取得店舗の全店を目標に、最短1時間で検査、1日で整備を終える「早・技（はやわざ）車検」の導入を順次進めていくとともに、サービス内容の差別化を図るため、車検整備拠点「テクノキューブ」を新規開設し、車検台数のさらなる獲得を図りながら、部品・消耗品の交換需要の掘り起こしにも努めてまいりました。さらに、二輪用品専門店「ライコランド」を運営する㈱ライダーズ・サポート・カンパニーと契約を締結し、6月に集客相乗効果を目的に「スーパーオートバックスTOKYO BAY東雲」横に「ライコランドTOKYO BAY東雲」をオープンし、二輪車のモーターファンも含め、さらに新たな顧客層の獲得を図ってまいりました。

「海外事業戦略」といたしましては、出店エリア選別の検討の結果、経営資源を東アジア地域へ注力するため、中国市場への進出を図ってまいりました。その第1号店として上海にオープンし、板金・整備・カスタマイズなどピットサービスメニューを充実させ、中国カーユーザーに対するオートバックスの認知度向上に努めるとともに、中国全土におけるフランチャイズチェーン展開の足がかりといたしました。また、タイのバンコクに2号店をオープンし、既存エリアのテコ入

れも進め、さらに、フランス2店舗のうち業績不振が続いていた1店舗を閉鎖し、海外事業の早期黒字化実現のための基盤造りを行ってまいりました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、品目別でカースポーツ用品他に含まれる車販売、中古カー用品の販売および車検・整備などのサービス売上が健闘いたしました。主にカーエレクトロニクスおよびオイル・バッテリーなどが落ち込み、売上高は2,267億79百万円（前連結会計年度比2億97百万円減少）と前連結会計年度に比べ0.1%の減収となりました。収益面につきましては、主に販売費の抑制など販売費及び一般管理費の圧縮により、経常利益が126億94百万円（前連結会計年度比22億13百万円増加）と前連結会計年度に比べ21.1%の増益となりました。しかし、固定資産の減損会計の早期適用による損失43億84百万円の計上などにより、当期純利益は29億28百万円（前連結会計年度比25億15百万円減少）と前連結会計年度に比べ46.2%の減益となりました。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品等小売店舗数の推移につきましては次のとおりであります。

[国内]

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	421	2	2	6	9	410	11
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	48	2	4	-	-	54	6
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	22	4	-	-	-	26	4
オートボックス・C@RS	16	33	-	-	6	43	27
オートボックス・エクスプレ ス	4	1	-	-	-	5	1
合計	533	42	6	6	15	560	27

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックス・C@RSの区分には、オートボックス・C@RS SHOWを含んでおります。

[海外]

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	1	1	-	-	-	2	1
フランス	2	-	-	-	1	1	1
アメリカ	1	-	-	-	-	1	-
中国	-	1	-	-	-	1	1
合計	11	2	-	-	1	12	1

当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由によりセグメント情報は開示しておりませんが、主要な部門別売上高を示すと次のとおりであります。

部門別売上高

部門	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	構成比 （％）	店舗数 （店）	金額 （百万円）	構成比 （％）	店舗数 （店）		
卸売部門	135,551	59.7	382	133,384	58.8	400	2,166	1.6
小売部門	91,526	40.3	162	93,395	41.2	172	1,868	2.0
合計	227,077	100.0	544	226,779	100.0	572	297	0.1

（注）1．表示金額には消費税等を含んでおりません。

2．持分法適用関連会社（株）パツファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、タイヤ・ホイールは堅調に推移いたしましたが、主にカーエレクトロニクス、オイル・バッテリーおよびチューンアップ商品などのカースポーツ用品が落ち込み、売上高は1,333億84百万円（前連結会計年度比21億66百万円減少）と前連結会計年度に比べ1.6%の減収となりました。なお、店舗数につきましては18店舗増加の400店舗となっております。

小売部門

小売部門におきましては、卸売部門同様、主にカーエレクトロニクスが落ち込みましたが、中古車販売が大幅に増加し、また、当期にオープンした二輪用品販売の「ライコランドTOKYO BAY東雲」の売上と中古カー用品の販売が寄与し、売上高は933億95百万円（前連結会計年度比18億68百万円増加）と前連結会計年度に比べ2.0%の増収となりました。なお、連結グループ運営店舗数につきましては10店舗増加の172店舗となっております。

2【販売の状況】

(1) 商品別売上状況

品目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	30,370	22.8	103.0
カーエレクトロニクス	42,799	32.1	98.7
オイル・バッテリー	9,745	7.3	94.6
車外用品	13,530	10.1	97.6
車内用品	12,396	9.3	100.7
カースポーツ用品他	24,543	18.4	93.6
小計	133,384	100.0	98.4
小売部門			
タイヤ・ホイール	15,595	16.7	97.4
カーエレクトロニクス	22,559	24.2	94.1
オイル・バッテリー	6,819	7.3	92.7
車外用品	9,727	10.4	94.8
車内用品	7,950	8.5	99.4
カースポーツ用品他	30,742	32.9	118.7
小計	93,395	100.0	102.0
合計			
タイヤ・ホイール	45,965	20.3	101.0
カーエレクトロニクス	65,358	28.8	97.0
オイル・バッテリー	16,564	7.3	93.8
車外用品	23,257	10.3	96.4
車内用品	20,347	8.9	100.2
カースポーツ用品他	55,285	24.4	106.1
合計	226,779	100.0	99.9

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

(2) 事業所別売上状況

地区別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	当連結会計年度 末店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	16	5,208	3.9	89.0	1
東北地区	25 (3)	7,411 (991)	5.6	87.1 (51.0)	- (-)
関東地区	96 (19)	39,838 (5,745)	29.9	98.5 (102.5)	3 (7)
東海信越地区	44	13,188	9.9	96.2	2
中部地区	66 (11)	22,544 (2,558)	16.9	104.8 (99.1)	4 (2)
関西地区	78	24,340	18.2	100.2	1
中四国地区	23	5,698	4.3	102.8	1
九州地区	50	14,991	11.2	97.6	7
その他(海外)	2	161	0.1	50.1	1
卸売部門合計	400 (33)	133,384 (9,295)	100.0	98.4 (91.6)	18 (9)
(小売部門)					
北海道地区	25	7,161	7.7	100.4	4
東北地区	16	6,575	7.0	129.5	-
関東地区	47	34,041	36.4	101.2	8
東海信越地区	1	272	0.3	417.1	1
中部地区	9	6,491	7.0	87.7	2
関西地区	34	21,566	23.1	101.1	4
中四国地区	21	9,086	9.7	97.0	-
九州地区	9	4,724	5.1	106.9	1
その他(海外)	10	3,475	3.7	113.2	-
小売部門合計	172	93,395	100.0	102.0	10
総合計	572 (33)	226,779 (9,295)	-	99.9 (91.6)	28 (9)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当連結会計年度末店舗数」欄の()内は、持分法適用関連会社の当連結会計年度末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の()内は、持分法適用関連会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き企業業績が増益基調を維持し、また、個人消費も所得環境の悪化に歯止めがかかり、可処分所得も持ち直しに転じていることから、国内経済は緩やかな回復が持続するものと思われます。しかし、原油価格の高騰や米中景気の減速懸念により世界経済の成長が鈍化する可能性もあり、また、年金保険料の引き上げや定率減税の廃止等税制改正の流れなどは、消費マインド回復の重しになると予想され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

カー用品業界におきましても、根強いデフレ圧力の影響や車両の耐久性向上、また、加速を続けている自動車メーカーのカーナビゲーションやETC車載器の標準装備化などにより、異業種とのマーケットシェア獲得競争がさらに激化し、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、経営方針として「競争力の再生による再成長の実現」を掲げ、カー用品市場規模の縮小や異業種との競争激化に対応し、事業資産の圧縮や不採算事業の整理等による収益基盤の再構築のため、引き続き中長期的な経営戦略として3つの事業戦略を強力に押し進めてまいります。

(1) エリアドミナント戦略

エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せで店舗の再配置を行い、店舗間の連携を強化し、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させてまいります。そのため、引き続きスーパーオートバックス業態を中心に、従来のオートバックス業態およびオートバックス走り屋天国セコハン市場の出店による複数業態の最適な組合せにより、出店パターンの構築と収益モデルの確立を図ってまいります。

(2) トータルカーライフ事業戦略

お客様のカーライフを生涯にわたってサポートする事業を展開・確立し、カー用品事業と車検事業や車販売事業などとのシナジー効果によって、お客様の要望する付加価値の提供による支持の獲得と新たなお客様へのアプローチを図ってまいります。そのため、主力のタイヤ・ホイール、オイル・バッテリー、カーエレクトロニクスに加えETC車載器や盗難防止装置など、カー用品販売事業の強化に努めることはもとより、車検・整備事業では、車検整備拠点「テクノキューブ」の展開を加速しながら、車検を軸とするサービス事業を強化し、インターネット販売を主力とした車販売事業の拡大も強力に遂行することで、カー用品の一層の需要創造を推進してまいります。また、中古カー用品の販売拠点拡充やモータースポーツ活動への積極的な参画、さらに二輪用品販売の本格展開を図るなど、より幅広いファン層の獲得に注力してまいります。

(3) 海外事業戦略

「世界中のドライバーを車好きに変えること」という大義に基づき、海外における事業を通じて事業規模や利益、ブランド価値といった企業価値の向上を追求するため、アジアの市場成長による「チャンス」を活かすと同時に、競合他社の出店による「リスク」を最小限に抑えてまいります。そのため、中国を中心とした東アジア市場に経営資源を集中するなど、オートバックスブランドの認知度を高め、収益基盤の構築を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズチェーン加盟店）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

（1）競合等について

当社グループは、各種自動車用品部品の委託製作、販売、輸出入を主要事業とし、小売総合専門店を直営店とフランチャイズ店で並行して全国にチェーン展開しておりますが、当該カー用品市場については、フランチャイズ法人間や同業他社のみならず、タイヤ専門店や中古用品およびアウトレット用品店、さらには自動車メーカーの本格参入など、競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）異常気象による影響について

当社グループの販売する商品には、天候に大きく左右される季節商品が一部含まれております。その為、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下による売上高の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）今後の海外展開について

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、アメリカおよびその他のアジアの国々等において、その事業の拡大を計画しておりますが、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、様々な問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

（4）出店に関する規制について

当社グループは、店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により下記の規制を受けております。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上記の規制等により計画どおり出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制の確立の為、コンプライアンス推進室を設置し、役員および従業員がより高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しております。しかし、役職員が故意または過失により法令に違反する行為がなされることも考えられ、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いにつきましては、十分注意を払っておりますが、不正行為等により顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。
その契約の主な事項は次のとおりであります。

(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	株式会社オートバックスセブン(本部)は、加盟店に対して本部が使用している商号および経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	毎月の売上高に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入および販売	加盟店の販売商品は主に本部から仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者へ販売する。
契約期間	オートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 オートハローズフランチャイズ契約 契約締結日から3年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 スーパーオートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から15年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、5年毎の自動更新。 オートバックス走り屋天国セコハン市場フランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加して2,032億24百万円(0.2%増)となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少して537億63百万円(1.4%減)となりました。これは主に、当社の退職給付制度終了に伴い、退職給付引当金が10億9百万円減少したことによるものであります。

自己資本につきましては、前連結会計年度末に比べ14億50百万円増加して1,489億82百万円(1.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金が14億70百万円増加したことによるものであります。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ42円33銭増加して4,196円25銭となりました。自己資本比率につきましても、前連結会計年度末の72.8%から73.3%と0.5%上昇しております。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	23,437	41,155	17,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,807	10,979	2,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	645	1,276	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,605	236	4,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	55	92
現金及び現金同等物の増減額	17,730	9,994	7,735
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物 減少額	12	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	41,155	51,150	9,994

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ99億94百万円増加し、511億50百万円(前連結会計年度比24.3%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は109億79百万円(前連結会計年度比20.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68億75百万円(前年同期は96億26百万円)およびたな卸資産の減少14億92百万円(同10億22百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億76百万円(前連結会計年度比97.7%増)となりました。これは主に、投資有価証券の償還・売却による収入63億82百万円(前年同期は100億88百万円)がありましたが、投資有価証券の取得による支出53億69百万円(同46億64百万円)および有価証券の取得による支出48億14百万円(同99百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億36百万円(前連結会計年度比94.9%減)となりました。これは主に、配当金の支払額13億84百万円(前年同期は13億3百万円)がありましたが、短期借入金の増加19億22百万円(同15億9百万円の減少)があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	73.8	76.2	77.9	72.8	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	56.8	47.7	57.4	64.1
債務償還年数(年)	0.7	0.6	0.6	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.1	60.0	51.3	141.7	136.5

自己資本比率：純資産額 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

設備投資の状況

設備投資の実績

区 分	平成17年3月期
	金額(百万円)
新規出店	1,394
S/B R/L増改築	563
情報化投資	2,073
リース用資産	886
その他	1,431
合 計	6,349
減価償却費	5,536

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 業績」参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、エリアドミナント戦略に基づき、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させることを主たる目的としてスーパーオートバックスの出店、従来のオートバックス業態のスクラップアンドビルドやリロケーション、店舗設備等のリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は次のとおりであります。

（主要な部門別設備投資額）

部門	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
卸売部門	28	527
小売部門	4,824	2,435
全社（共通）	3,040	3,386
合計	7,894	6,349

（注）表示金額には消費税等は含んでおりません。

小売部門におきましては、スーパーオートバックスTYPE 2店舗の出店により1,109百万円の設備投資を実施いたしました。また、フランチャイズチェーン加盟店に対する持込資産投資、従来のオートバックス店舗のスクラップアンドビルドやリロケーション等で563百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）部門におきましては、主に、フランチャイズチェーン加盟店を含めたオートバックスグループ内での資産の有効活用による業務改善・効率化を図るため、店舗設備等のリース資産の購入で886百万円、ソフトウェア開発など情報化関連投資で2,073百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、江戸川店の営業譲渡に伴い、財務体質の健全化のため土地846百万円、建物36百万円を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な部門の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
西日本ロジスティク センター (兵庫県美囊郡)	卸売部門	物流倉庫	43,889.8	2,646	2,389	366	70	5,473	6
東日本ロジスティク センター (千葉県市川市)	卸売部門	物流倉庫	-	-	70	304	60	435	6
サンシャインKOBEB店 (神戸市東灘区)	小売部門	賃貸店舗 (スーパーオート ボックス TYPE)	-	-	1,704	20	7	1,732	4 [4]
TOKYO BAY東雲店 (東京都江東区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	542	37	52	632	78 [40]
43道意店 (兵庫県尼崎市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	1,460	53	70	1,583	52 [38]
布施高井田店 (大阪府東大阪市)	小売部門	賃貸店舗 (スーパーオート ボックス TYPE)	-	-	782	-	0	782	-
静岡流通店 (静岡県静岡市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	4,417.1	1,166	72	-	0	1,239	-
富士宮店 (静岡県富士宮市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	5,337.4	531	39	-	0	571	-
出入橋店 (大阪市北区)	小売部門	オートボックス	440.3	403	447	6	8	866	16 [11]
本社 (東京都江東区)	全社 (共通)	業務管理設備	-	-	151	32	273	458	344 [4]
社宅 (東京都大田区)	全社 (共通)	社宅	667.0	1,338	375	-	0	1,714	-

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,310㎡(700坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. 設備の内容の「賃貸店舗」とは、フランチャイズチェーン加盟店に対するものであり、事業所名および主要な部門の内容は借主側のものを記載しております。

8. 提出会社には、上記以外にソフトウェアが2,329百万円あります。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主要な部 門の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱京都カーライフ 京都ワウワンダーシ ティ店 (京都市右京区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	10,298.8 (10,298.8)	2,557 (2,557)	1,422 (1,378)	23 (21)	60 (5)	4,063 (3,963)	68 [43]
㈱オートボックス千 葉 かしわ沼南店 (千葉県柏市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	937 (904)	43 (15)	27 (7)	1,008 (927)	54 [75]
㈱スーパーオート名 古屋 NAGOYA BAY店 (名古屋市港区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	368 (330)	0 (0)	2 (1)	371 (332)	64 [12]
㈱オートボックスベ ネフィット 千葉長沼店 (千葉市稲毛区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	109 (96)	17 (17)	18 (11)	145 (125)	60 [34]
㈱エー・エム・シー SAPPORO店 (札幌市西区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	6,046.9 (6,046.9)	1,181 (1,181)	175 (173)	0 (0)	5 (1)	1,363 (1,356)	24 [20]
㈱オートボックスア ルフア 市川店 (千葉県市川市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	1,081 (1,079)	1 (0)	1 (0)	1,084 (1,079)	38 [26]
㈱カーライフ 仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	6,611.6 (6,611.6)	519 (519)	262 (247)	0 (0)	2 (1)	784 (766)	23 [14]
㈱オートボックス神 奈川 246江田店 (横浜市都筑区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	2,348.3 (2,348.3)	704 (704)	79 (70)	0 (0)	6 (0)	790 (776)	35 [21]
㈱夢翔 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	4,157.0 (4,157.0)	518 (518)	184 (183)	1 (1)	11 (10)	716 (714)	18 [9]
㈱ユニオンオート 東雲店 (広島市南区)	小売部門	オートボックス	2,336.0 (2,336.0)	1,760 (1,760)	84 (72)	0 (0)	2 (0)	1,847 (1,833)	20 [3]
㈱南予オートサービ ス とべ店 (愛媛県伊予郡)	小売部門	オートボックス	3,234.2 (3,234.2)	552 (552)	57 (56)	0	0 (0)	610 (608)	18 [9]
㈱アルフィ (大阪市北区)	全社 (共通)	リース資産	-	-	0	-	4,119	4,120	22

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,310㎡(700坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. ㈱アルフィの工具、器具及び備品のうち1,802百万円は、自社および連結子会社で利用している資産であります。

8. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の()内は、提出会社のものを内数で記載しております。

- (3) 在外子会社
主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	主要な部門 の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱オートボックスセブン (東京都羽村市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	834	508	自己資金	平成15年9月	平成17年7月

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,643,742	37,643,742	国内 大阪・東京 海外 ロンドン	-
計	37,643,742	37,643,742	-	-

(注) 1. 大阪・東京は市場第一部、ロンドン市場は原株による上場

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

商法第341条ノ2の規定に基づき平成15年9月22日に発行した新株予約権付社債（2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債）の新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,000	同左
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	<p>本新株予約権1個あたりにつき下記に規定される転換比率と同数とする。</p> <p>但し、本新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数の計算によって生じる1株未満の端数はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、同一の本新株予約権付社債所持人により複数の本新株予約権が同時に行使された場合には、かかる端数の切り捨ては、同時に行使された各本新株予約権により交付すべき当社普通株式数の合計数を基礎として行う。</p> <p>転換時適用株価（下記に定義される。）が基本転換価額（3,220円）と同額である場合またはこれを下回る場合、転換比率は基本転換比率（1,552.79）と同数とする。</p> <p>転換時適用株価が基本転換価額を上回る場合、転換比率は下記の算式により算出された数（小数第3位を切り捨て、小数第2位まで算出するものとする。）とする。</p> $\text{転換比率} = \text{基本転換比率} + \frac{\text{転換時適用株価} - \text{基本転換価額}}{\text{転換時適用株価}} \times 2,173.91$ <p>但し、上記においては、いかなる場合においても転換比率は、上限転換比率（1,976.28）を超えないものとする。</p> <p>上記において、「転換時適用株価」とは、新株予約権行使受付代理人に本新株予約権付社債券およびその他行使請求に必要な書類が預託され、その他行使請求に必要な条件が満足された日（以下「預託日」という。）の直前（当該預託日は含まない。）の5連続取引日の当社の普通株式の終値の平均値（但し、1円未満の端数は切り捨てるものとする。）をいう。</p>	同左
新株予約権の発行価額	無償	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)	本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。 転換価額は、各本社債の額面金額5,000,000円を上記に基づき算出される本新株予約権の行使により本新株予約権1個あたりにつき交付すべき当社普通株式数で除した金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月22日 至 平成35年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額および資本組入額	発行価額 上記に基づき算出された転換価額とする。 資本組入額 転換価額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権付社債の所持人は、各四半期の初日から最終日までの間、関連する預託日が行使期間内である場合で、当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日において基本転換価額の110%を超える場合に限って、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権付社債の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)および(ハ)の期間中は適用されない。 (イ)スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(Standard & Poor's Ratings Services)若しくはその承継格付機関による当社の長期負債の格付若しくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、または本新株予約権付社債に関し格付がなされていない期間若しくは当該格付が停止若しくは撤回されている期間 (ロ)当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間 (ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る)または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日(但し、当社が受託会社および本新株予約権付社債所持人に対して行う通知に記載されるものとする)の直前30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年10月1日	162,249	37,643,742	-	31,958	522	32,241

(注) 上記の増加は、(株)イー・エム・シーを完全子会社とするための株式交換(交換比率1:0.05)に伴い、新株式を発行したことによるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	22	267	195	6	9,236	9,795	-
所有株式数(単元)	-	120,607	1,305	88,265	84,496	2,768	78,500	375,941	49,642
所有株式数の割合(%)	-	32.08	0.35	23.48	22.47	0.74	20.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,155,941株は、「株式の状況」の「個人その他」に21,559単元、「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元および20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スミノホールディングス	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-408	5,157	13.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,679	9.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,832	7.52
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,922	5.11
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全共連ビル本館地下1階N o 13室	1,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	880	2.34
住野 正男	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1-3	859	2.28
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	805	2.14
住野 公一	東京都世田谷区成城5丁目10番10号	595	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	578	1.54
計	-	18,311	48.64

(注) 1. 当社は自己株式2,155千株(所有割合5.73%)を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

2. (1) シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成15年8月18日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書により、平成15年8月13日現在で2,699千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成17年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター インター ナショナル インベス ターズ リミテッド	ヒースコートハウス, 20 サビルロウ, ロンドン, W1S 3PR 英国	2,699	7.17

(2) メリルリンチ日本証券株式会社他5社の共同保有者から、平成15年12月15日付で提出された証券取引法第27条の26第1項に基づく大量保有報告書により、平成15年11月30日現在で1,453千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成17年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%)
メリルリンチ日本証券株 式会社	東京都中央区日本橋1丁目 4番1号日本橋1丁目ビル ディング	137	0.37
メリルリンチ・インベス トメント・マネジャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 4番1号日本橋1丁目ビル ディング	0	0.00
メリルリンチ・インベス トメント・マネージャー ズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	1	0.00
メリルリンチ・インベス トメント・マネージャー ズLP	800 Scudders Mill Road Plainsboro, New Jersey 08536, USA	27	0.07
メリルリンチ・インター ナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	797	2.12
メリルリンチ・ピアース ・フェナー・アンド・ スミス・インコーポレー テッド	4 World Financial Center New York, New York 10080, USA	489	1.30
計	-	1,453	3.86

なお、上記の他に条件付発行可能潜在株式(新株予約権付社債)506千株相当を所有している旨の報告を受けております。

- (3) パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他7社の共同保有者から、平成17年4月15日付で提出された証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書により、平成17年3月31日現在で2,380千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成17年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	138	0.37
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,154	3.07
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	656	1.74
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	108	0.29
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	21	0.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	300	0.80
ウィールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	BR8 7AG 英国 ケント市 スワンレイ ホワイト・オーク・スクエア1	1	0.00
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	EC3P 3AH 英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54	-	-
計	-	2,380	6.32

- (4) ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社他1社の共同保有者から、平成17年4月20日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書により、平成17年3月31日現在で2,282千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成17年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	611	1.62
ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	英国 ロンドン市 ラッジゲート ヒル 100番 EC4M 7NL	1,671	4.44
計	-	2,282	6.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,155,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,424,100	354,241	-
単元未満株式	普通株式 49,642	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	37,643,742	-	-
総株主の議決権	-	354,241	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートバックス セブン	東京都江東区豊洲五 丁目6番52号	2,155,900	-	2,155,900	5.73
株式会社富山ドライブ	富山県富山市新庄銀 座三丁目9番15号	5,700	2,800	8,500	0.02
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273 番地の1	3,800	1,800	5,600	0.01
計	-	2,165,400	4,600	2,170,000	5.76

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートバックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益力の向上を重視するとともに、中長期的な視点で健全な財務体質の維持・改善を基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を基本的な方針として位置付けております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を前提に、利益成長に応じて増配基調を目指してまいります。また、資本効率の検討を行い、市場動向に応じた自己株式の取得も積極的に実施し、さらに、連結業績の改善および投資収益性の向上を視野にいれ、M & A（企業の合併と買収）実施の可能性についても検討してまいります。

この上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予定の1株当たり普通配当18円から3円増配の21円とし、さらに、中間配当金同様、オートバックス誕生30周年記念として記念配当3円を実施することを決定いたしました。

これにより、年間配当金は1株当たり普通配当39円、記念配当6円の計45円となり、配当性向85.0%、株主資本当期純利益率1.3%、株主資本配当率1.1%となりました。

内部留保資金につきましては、より一層企業体質の強化と経営効率の改善に努めるため、国内外の販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらには新規事業分野の展開および自己株式の取得等に充当してまいります。

なお、第58期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月12日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,610	3,580	4,010	3,130	3,680
最低(円)	2,310	2,645	2,055	2,015	2,795

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,260	3,050	3,080	3,200	3,470	3,680
最低(円)	2,795	2,800	2,800	2,990	3,030	3,280

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	住野 公一	昭和23年1月28日生	昭和45年4月 大豊産業株式会社入社 昭和58年10月 当社チェーン業務部長 昭和59年6月 取締役チェーン業務部長 昭和62年6月 常務取締役 昭和63年6月 代表取締役専務 平成2年6月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役 CEO(現任)	595
取締役	COO	野上 明	昭和18年11月3日生	昭和45年3月 株式会社富士商会入社 昭和63年4月 北海道チェーン運営部長 昭和63年6月 取締役北海道チェーン運営部長 平成6年6月 常務取締役社長室長 平成9年6月 専務取締役運営統括部西日本 担当兼開発統括部西日本管掌 平成13年4月 専務取締役チェーン副本部長 平成14年4月 専務取締役ストアサポートセ ンター長 平成14年6月 取締役 COO兼ストアサポ ートセンター長 平成16年6月 取締役 COO(現任)	34
取締役	Co-COO	湧田 節夫	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 チェン企画室長 平成10年6月 取締役チェーン企画室長 平成12年4月 取締役チェーン企画室、チェン 管理部管掌 平成13年4月 取締役チェーン企画、物流担当 平成14年4月 取締役店舗運営指導担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 店舗運営指導担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー FC事業戦略担当 平成16年6月 取締役 Co-COO エリ アドミナント戦略推進統括 (現任)	26
取締役	Co-COO	経森 康弘	昭和27年3月22日生	昭和52年4月 株式会社商店設計入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成12年4月 当社商品本部長 平成12年6月 取締役商品本部長 平成13年4月 取締役商品担当 平成14年4月 取締役MD戦略担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 商品戦略担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 商品戦略推進担当 平成16年6月 取締役 Co-COO トー タルカーライフ事業戦略推進 統括(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	オフィサー	井手 秀博	昭和30年8月1日生	昭和49年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 経理部長兼関連企業部長 平成10年6月 取締役経理部長兼関連企業部長 平成11年10月 取締役関連企業部長 平成13年4月 取締役加盟法人管理、関連企業管理担当 平成14年4月 取締役法人経営指導担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 法人経営指導担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 法人経営指導担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 財務基盤整備担当(現任)	2
取締役	オフィサー	横井 英昭	昭和29年8月23日生	昭和52年3月 大豊産業株式会社入社 平成11年6月 当社マーケティング部長 平成12年6月 取締役マーケティング部長 平成13年2月 株式会社カーライフ総合研究所代表取締役社長(現任) 平成13年4月 取締役新規事業、マーケティング担当 平成14年4月 取締役事業開発戦略担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 事業開発戦略担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 新規事業開発担当 平成15年10月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 人事政策、組織開発、情報システム担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 人事・システム基盤整備担当 平成16年10月 取締役 オフィサー 人材基盤整備・システム基盤整備担当 平成17年4月 取締役 オフィサー 人材基盤整備担当(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	オフィサー	住野 耕三	昭和32年10月1日生	昭和59年4月 株式会社日本IBM入社 昭和60年6月 当社入社 平成12年4月 北日本事業部長兼北日本SA 運営部長 平成12年6月 取締役総務部長兼人事部、総 務部管掌 平成13年4月 取締役人事制度、教育、法務 担当 平成14年4月 取締役人財・組織風土担当 平成14年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 人事、総務、法 務、情報システム担当 平成14年7月 株式会社サクセスノウハウ大 阪代表取締役社長(現任) 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 人材配置、組織開 発、法務、情報システム担当 平成15年10月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 新規事業開発担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 新規事 業担当 平成17年4月 取締役 オフィサー 海外事 業戦略推進担当兼アジア事業 部長(現任)	13
取締役	オフィサー	松尾 隆	昭和36年3月15日生	昭和59年4月 株式会社山善入社 平成10年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画管理室長 平成14年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 経営企画、経理・ 財務、広報、IR担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 経営戦略、経理・ 財務、広報、IR担当兼経営 企画管理室長 平成15年10月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 経営戦略、経理・ 財務、広報、IR、法務担当 兼経営企画管理室長 平成16年6月 取締役 オフィサー 経営戦 略推進担当兼経営企画管理室 長 平成16年10月 取締役 オフィサー 経営戦 略推進担当兼経営戦略推進室 長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		中田 康雄	昭和18年2月24日生	昭和42年4月 宇部興産株式会社入社 昭和45年10月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和54年2月 カルビー株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長兼CFO (現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		宮内 英樹	昭和13年5月4日生	平成36年4月 ソニー株式会社入社 平成5年9月 株式会社ユーエスシー入社 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成14年7月 同社取締役相談役 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		森野 孝太郎	昭和17年12月26日生	昭和40年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年4月 株式会社三和総合研究所出向 平成8年5月 株式会社三和銀行考査部考査 役主査 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	0
常勤監査役		吉田 治邦	昭和15年10月29日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年11月 同社一般機械部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		住野 泰士	昭和27年10月3日生	昭和51年4月 東京トヨペット株式会社入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成元年4月 株式会社ユニオンオート代表 取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 常務取締役IR担当兼経理 部、関連企業部管掌 平成13年4月 常務取締役IR、経営管理、 資金担当 平成14年4月 常務取締役IR担当 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 車販売関連事業担 当 平成15年12月 取締役 エグゼクティブ・オ フィサー 車販売関連事業、 店舗子会社経営指導担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 店舗子 会社担当 平成17年6月 常勤監査役(現任)	216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田邊 健介	昭和17年1月11日生	昭和40年4月 日本銀行入行 平成8年2月 商工組合中央金庫 理事 平成12年3月 株式会社高知銀行顧問 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年2月 日本電気株式会社顧問 平成14年6月 同社常勤取締役 平成16年6月 東海労働金庫常勤監事(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					893

- (注) 1. 取締役 中田康雄および宮内英樹は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 森野孝太郎、吉田治邦および田邊健介は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 監査役 住野泰士は、代表取締役 住野公一の弟であります。
4. 当社では、平成14年6月27日より取締役会の活性化とスリム化、経営の意思決定の迅速化および大幅な権限委譲を行うため、オフィサー制を導入しております。なお、オフィサーは24名により構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーに対し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、企業の競争力を強化し、企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化に努めております。また、タイムリーディスクロージャーの充実および経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能の強化により、経営の透明性を高めることを最重要課題として考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定および経営管理体制

当社では、従来の取締役・監査役制度という枠組みの中で、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的にオフィサー制を導入しております。

従来のスタッフ機能中心の「エグゼクティブ・オフィサー（EO）」と事業部経営中心の「オペレーティング・オフィサー（OO）」の呼称を廃止し、すべて「オフィサー」の呼称で統一しております。また、オフィサーは取締役会で選任され、最高経営責任者であるCEO、最高執行責任者であるCOOを各1名置くほか、当社の3つの事業戦略の内、「エリアドミナント戦略」と「トータルカーライフ事業戦略」につきましては、Co-COO（戦略統括）を各1名ずつ配置し、従来COOが担っていた権限の一部を委譲し、意思決定の迅速化を図っております。「海外事業戦略」につきましては、COOが直接統括し、早期の収益基盤の確立を目指します。

経営体制は、取締役10名（内、オフィサー兼務者8名）、オフィサー24名（内、取締役兼務者8名）、監査役4名（内、社外監査役3名）であります。なお、取締役については最適な経営資源の配分の決定を行い、オフィサーについては大幅な権限委譲により、その決定事項に基づき業務執行しております。任期につきましては、変化の激しい時代における柔軟かつ迅速な対応および事業年度毎の経営責任明確化のため、取締役・オフィサーともに1年としており、取締役においては、社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

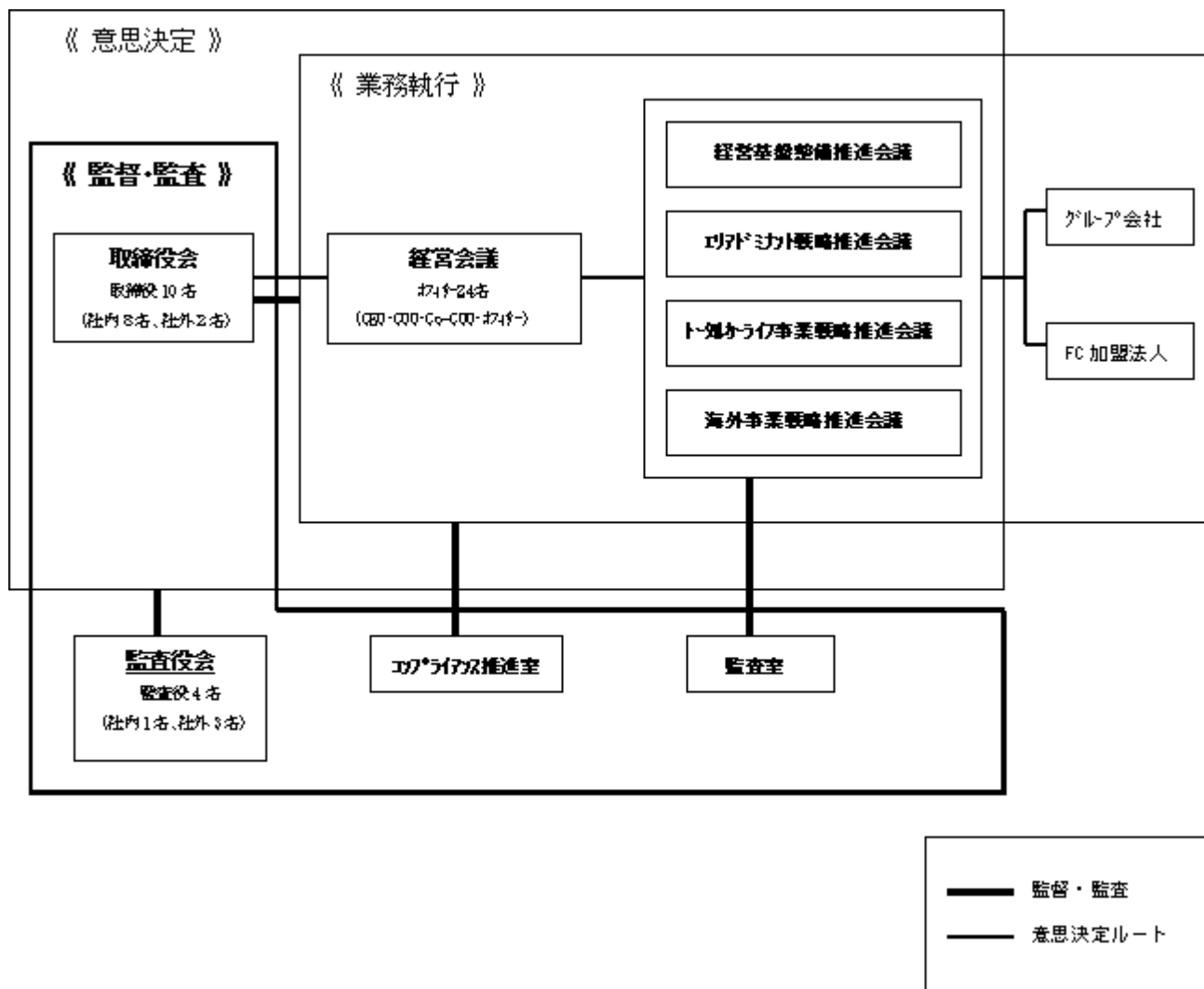
（業務執行体制）

経営の決定および戦略立案機関として、「取締役会」と「経営会議」、それから事業戦略ごとに開催される4つの推進会議であります「エリアドミナント戦略推進会議」、「トータルカーライフ事業戦略推進会議」、「海外事業戦略推進会議」、「経営基盤整備推進会議」の合計6つの経営会議体があり、それぞれ毎月一回かつ必要に応じて開催しております。「取締役会」は代表取締役が議長を務め、法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議しております。また、「経営会議」はCEOが議長を務め、全体方針に基づく課題について議論し、4つの推進会議はCEOもしくはCOO（Co-COOが補佐）が議長を務め、経営会議に報告することを目的にオフィサー間の合意形成による戦略立案を行い、それぞれの会議体において事前に十分な審議を図ることにより、取締役会での迅速な経営の意思決定が可能となっております。

（内部統制およびリスク管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して助言・提言を行うだけでなく、国内外の子会社監査も適宜実施し、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督強化に努めております。また、社内組織として監査室を設けており、業務執行に対するチェック機能の役割を果たし、内部の業務監査を機動的に行っており、その監査結果を代表取締役および担当オフィサー等に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。さらに、「コンプライアンス推進室」を設置し、役員および従業員が法令を遵守し、より高い倫理観に基づいて企業活動を行うための行動規範と行動指針の制定により、コンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、企業倫理の向上に取り組んでおります。このような活動を補完するため、子会社を含めたオートバックスグループにおける法令違反等の疑いのある行為に気付いた場合に、外部の委託会社に直接通報ができる「オレンジホットライン」（グループ内通報制度）を整備しております。

(経営体制図)



ディスクロージャーの状況

IR活動につきましては、経営の透明性を高めるため、CEO自ら決算説明会、スモールミーティング、アナリスト面談を実施しコミュニケーションの充実を図っております。また、連結ベースの四半期決算の開示により決算の早期化にも順次取り組み、さらには、ホームページ等を通じてスピーディーで多彩な経営情報の提供も積極的に行い、タイムリーディスクロージャーの充実に注力しております。

役員報酬の内容

取締役の報酬制度につきましては、経営責任の明確化を図るため、成果・成功報酬型の業績連動の考え方を重視した報酬体系としており、オフィサーについても同様の考え方を取り入れております。当年度において取締役および監査役に支払った報酬の額は、取締役10名に対し228百万円、監査役5名に対し47百万円で、総額276百万円となっております。また、前期利益処分により取締役および監査役に支払った賞与の額は、取締役9名に対し67百万円、監査役4名に対し5百万円で、総額73百万円となっております。

会計監査および監査報酬の内容

会計監査につきましては、監査法人トーマツより監査を受けており、商法特例法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当年度における監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は35百万円であります。また、商法特例法監査および証券取引法監査以外の役務に対する報酬の額は、2百万円であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷川茂男氏および竹下潔氏の2名であり、このうち後者の継続関与年数は10年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補8名、その他1名であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である中田康雄および宮内英樹の両名と当社の関係において、特別な利害関係はありません。
また、当社の社外監査役である森野孝太郎、吉田治邦および田邊健介と当社との関係において、特別な利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第57期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第57期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金			41,316		51,306
受取手形及び売掛金			12,456		12,919
有価証券			4,776		5,124
たな卸資産			18,731		17,247
繰延税金資産			2,195		1,906
短期貸付金			1,031		841
未収入金			13,372		14,133
その他			1,628		1,444
貸倒引当金			1,149		710
流動資産合計			94,358	46.5	104,214
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物		48,019		47,223	
減価償却累計額		21,457	26,561	23,306	23,917
機械装置及び運搬具		4,765		4,618	
減価償却累計額		3,286	1,478	3,320	1,298
工具、器具及び備品		17,573		16,529	
減価償却累計額		11,660	5,912	11,589	4,940
土地			26,064		21,070
建設仮勘定			277		172
有形固定資産合計			60,294	29.8	51,399
2.無形固定資産					
連結調整勘定			324		325
ソフトウェア			2,456		3,151
その他			298		776
無形固定資産合計			3,079	1.5	4,253

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
投資有価証券		12,277		12,883	
長期貸付金		3,392		2,657	
繰延税金資産		4,782		4,802	
長期差入保証金		24,662		23,650	
その他		1,687		1,880	
貸倒引当金		1,773		2,516	
投資その他の資産合計		45,028	22.2	43,357	21.3
固定資産合計	108,402	53.5	99,010	48.7	
資産合計	202,760	100.0	203,224	100.0	
(負債の部)					
. 流動負債					
支払手形及び買掛金	14,136		14,335		
短期借入金	2,130		4,863		
未払法人税等	3,525		1,159		
その他	13,891		14,252		
流動負債合計	33,684	16.6	34,609	17.1	
. 固定負債					
社債	8		8		
転換社債型新株予約権 付社債	10,000		10,000		
長期借入金	1,680		415		
繰延税金負債	395		393		
退職給付引当金	1,394		385		
役員退職給与引当金	159		429		
その他	7,197		7,520		
固定負債合計	20,835	10.3	19,153	9.4	
負債合計	54,519	26.9	53,763	26.5	
(少数株主持分)					
少数株主持分	708	0.3	478	0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	2	31,958	15.8	31,958	15.7
・ 資本剰余金		32,241	15.9	32,241	15.9
・ 利益剰余金		88,651	43.7	90,121	44.3
・ その他有価証券評価差額 金		192	0.1	206	0.1
・ 為替換算調整勘定		400	0.2	426	0.2
・ 自己株式	3	5,111	2.5	5,118	2.5
資本合計		147,532	72.8	148,982	73.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		202,760	100.0	203,224	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1		227,077	100.0		226,779	100.0
. 売上原価			159,271	70.1		158,583	69.9
売上総利益			67,806	29.9		68,196	30.1
. 販売費及び一般管理費			61,595	27.1		60,827	26.8
営業利益			6,210	2.8		7,368	3.2
. 営業外収益							
受取利息			233			209	
受取配当金			124			86	
持分法による投資利益			-			184	
受取家賃			2,271			2,211	
情報機器賃貸料		836			862		
その他		3,542	7,009	3.0	4,346	7,900	3.5
. 営業外費用							
支払利息		99			60		
持分法による投資損失		17			-		
固定資産除却損		190			147		
その他		2,431	2,738	1.2	2,366	2,574	1.1
経常利益			10,480	4.6		12,694	5.6
. 特別利益	2						
固定資産売却益			-			76	
投資有価証券売却益			467			609	
関係会社株式売却益			112			-	
貸倒引当金戻入益		702	1,283	0.5	577	1,262	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・特別損失							
固定資産売却損	3	-			554		
固定資産除却損	4	158			99		
減損損失	9	-			4,384		
土地評価損	6	377			-		
投資有価証券評価損		266			17		
関係会社株式売却損		-			7		
役員退職給与引当金繰 入額		-			226		
退職給付制度終了費用		-			339		
特別退職金		-			99		
欧州事業整理損	7	1,167			-		
店舗整理損	5	166			1,146		
商品廃棄損		-			69		
事業整備費用	8	-			107		
訴訟和解費用		-	2,137	0.9	30	7,081	3.1
税金等調整前当期純利 益			9,626	4.2		6,875	3.0
法人税、住民税及び事 業税		5,948			3,910		
法人税等調整額		1,764	4,184	1.8	268	4,178	1.8
少数株主損失			1	0.0		231	0.1
当期純利益			5,443	2.4		2,928	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			32,241		32,241
・ 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0	-	-
・ 資本剰余金期末残高			32,241		32,241
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			84,523		88,651
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		5,443	5,443	2,928	2,928
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,303		1,384	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		10 (2)		73 (5)	
3. 自己株式処分差損		1	1,315	0	1,458
・ 利益剰余金期末残高			88,651		90,121

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,626	6,875
減価償却費		5,798	5,536
減損損失		-	4,384
店舗整理損		-	1,146
連結調整勘定償却額		159	82
貸倒引当金の増減額(減少:)		501	186
退職給付引当金の増減額(減少:)		25	1,009
役員退職給与引当金の増減額(減少:)		74	270
受取利息及び受取配当金		358	296
支払利息		99	60
為替差損益(差益:)		48	239
持分法による投資損益(利益:)		17	184
受取リース料		2,042	2,164
有価証券売却損益(売却益:)		-	0
固定資産除売却損		362	701
投資有価証券売却損益(売却益:)		467	601
投資有価証券評価損		266	17
売上債権の増減額(増加:)		219	1,286
たな卸資産の増減額(増加:)		1,022	1,492
仕入債務の増減額(減少:)		540	135
役員賞与の支払額		10	73
その他		5,745	1,506
小計		17,843	16,545

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		827	792
利息の支払額		97	80
法人税等の支払額		4,765	6,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,807	10,979
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)		288	4
有価証券の取得による支出		99	4,814
有価証券の償還・売却による収入		99	3,399
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出		6,832	4,491
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の売却による収入		133	1,376
ソフトウェアの取得による支出		1,062	1,857
投資有価証券の取得による支出		4,664	5,369
投資有価証券の償還・売却による収入		10,088	6,382
新規連結子会社株式取得による純収支(支出:)	2	641	-
貸付けによる支出		1,222	1,303
貸付金の回収による収入		2,173	1,980
店舗等の保証金の差入れによる支出		943	1,741
店舗等の保証金の回収による収入		506	1,560
リース料の受取りによる収入		1,603	1,719
その他		72	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		645	1,276

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		1,509	1,922
長期借入れによる収入		686	120
長期借入金の返済による支出		972	587
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		10,000	-
自己株式取得による支出		2,503	7
少数株主からの払込みによる収入		216	197
配当金の支払額		1,303	1,384
その他		9	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,605	236
・現金及び現金同等物に係る換算差額		37	55
・現金及び現金同等物の増減額		17,730	9,994
・現金及び現金同等物の期首残高		23,437	41,155
・連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物減少額		12	-
・現金及び現金同等物の期末残高	1	41,155	51,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)とちぎオートボックス、(株)オートボックスベネフィット、(株)オートボックス千葉およびカー・イズ(株)は新規設立、コアーズインターナショナル(株)および(株)多摩ドライビングスクールについては株式取得によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ブルースカイ、(株)オートハローズ東日本および(株)ファースト・エーについては会社清算のため、また(株)オートボックスさいたまおよび(株)オートボックス高松については会社合併のため、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーションは出資比率を引き下げたため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)エー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。</p>	<p>子会社は60社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上海百車司派安汽車服務、(株)京都オートボックスおよび(株)オートボックススリーアローは新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスウィン、(株)オートボックス松山、(株)オートボックス東大阪、(株)オートサービス栃木、(株)オートボックス東名古屋および(株)オートボックス東名については会社清算のため、また(株)オートボックス京浜リップス、(株)オートボックス南大阪、(株)オートボックストゥエンティ・ワンおよび(株)オートボックスエスプリ箕面については会社合併のため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>オートボックスフランスS.A.S.については、平成16年9月にオートボックスセブンヨーロッパS.A.S.より、また、(株)アルフィについては、(株)アルフィファイナンスより、(株)A Bコンサルティングは、エイビーコンサルティング(株)より平成16年10月にそれぞれ商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)デイトナについては、第三者割当増資引受け他による株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドおよび澳徳バ克斯(上海)貿易については、新規設立に伴う出資により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、株式を売却したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>子会社である(株)プレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、出資比率が下がったことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)バッファローについては、平成15年4月にバッファローオートパーツ(株)より商号変更しております。</p>	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった(株)アイ・ティー・エス総合研究所については会社清算のため、また、ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドについては、合併解消に伴う株式譲渡により、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスセブンヨーロッパS.A.S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS.A.S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 a 卸売部門 b 小売部門	1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法	1. 満期保有目的債券 同左 2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりでありませす。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	同左
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>振当処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ手段 通貨スワップ</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ対象 外貨建買掛金</p>	同左
ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	<p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が4,384百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>従来、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職給与引当金」として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、期間損益の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度対応額78百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額226百万円は「役員退職給与引当金繰入額」として特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益および経常利益は78百万円、税金等調整前当期純利益は304百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に関する内規の整備が当連結会計年度下期に実施されたため、当該会計処理の変更は当連結会計年度下期に実施しております。</p> <p>従って、当中間連結財務諸表における会計処理は従来の基準によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は31百万円、税金等調整前中間純利益は258百万円、それぞれ多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗整理損」は、前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「店舗整理損」は166百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,390百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,402百万円
2. 発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 37,643,742株
3. 自己株式	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,160,426株であります。	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,162,563株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 19,833百万円 役員退職給与引当金繰 入額 2百万円 退職給付費用 601百万円 地代家賃 5,982百万円 減価償却費 5,798百万円 貸倒引当金繰入額 587百万円
2. 固定資産売却益		固定資産売却益の内訳は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 12百万円 車両運搬具 8百万円 土地 49百万円 その他 6百万円 <u>合計</u> 76百万円
3. 固定資産売却損		固定資産売却損の内訳は次のとおりであ ります。 土地 536百万円 電話加入権 11百万円 その他 6百万円 <u>合計</u> 554百万円
4. 固定資産除却損	ソフトウェア 158百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。 建物 60百万円 工具、器具及び備品 24百万円 その他 14百万円 <u>合計</u> 99百万円
5. 店舗整理損	店舗整理損は、北海道地区の店舗整理に 伴う損失であり、内訳は次のとおりであ ります。 原状回復費用 0百万円 リース解約違約金 14百万円 保証金解約違約金 129百万円 長期前払費用償却費 2百万円 <u>退店費用</u> 20百万円 <u>合計</u> 166百万円	店舗整理損は、エリアドミナント戦略に 基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳 は次のとおりであります。 原状回復費用 101百万円 リース解約違約金 146百万円 固定資産除却損 142百万円 固定資産売却損 429百万円 貸倒引当金繰入額 145百万円 商品廃棄損 126百万円 <u>退店費用</u> 54百万円 <u>合計</u> 1,146百万円
6. 土地評価損	土地評価損は、売却を決定した店舗駐車 場用地を売却価額まで評価減したもので あります。	

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
7. 欧州事業整理損	<p>欧州事業整理損は、フランスの店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>社会保障費用</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約解約違約金</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他退店費用</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167百万円</td> </tr> </table>	固定資産評価損	257百万円	社会保障費用	252百万円	商品評価損	193百万円	リース解約違約金	109百万円	建物賃貸借契約解約違約金	53百万円	その他退店費用	301百万円	合計	1,167百万円	<p>事業整備費用は、関係会社の一部事業の再構築に伴う商品の評価損であります。</p>
固定資産評価損	257百万円															
社会保障費用	252百万円															
商品評価損	193百万円															
リース解約違約金	109百万円															
建物賃貸借契約解約違約金	53百万円															
その他退店費用	301百万円															
合計	1,167百万円															
8. 事業整備費用																

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
9. 減損損失		<p data-bbox="986 266 1430 365">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="986 371 1442 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県美囊郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧) 祇園店(広島市安佐南区)</td> <td>土地</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>旧) かしわ店(千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="986 837 1430 1008">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p data-bbox="986 1014 1430 1296">地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として4,384百万円計上しております。</p> <p data-bbox="986 1303 1430 1473">減損損失の内訳は、土地3,260百万円、構築物926百万円、建物等197百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p data-bbox="986 1480 1430 1579">正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p data-bbox="986 1585 1430 1684">使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC) 8.24%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地 (兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	賃貸資産	旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371	旧) 祇園店(広島市安佐南区)	土地	548	旧) かしわ店(千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																							
遊休資産	吉川土地 (兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425																							
	その他	土地等	468																							
賃貸資産	旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371																							
	旧) 祇園店(広島市安佐南区)	土地	548																							
	旧) かしわ店(千葉県柏市)	土地	214																							
	その他	土地	355																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,316百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,155百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにコアーズインターナショナル(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,316百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161百万円	現金及び現金同等物	41,155百万円	流動資産	951百万円	固定資産	1,094百万円	連結調整勘定	505百万円	流動負債	1,010百万円	固定負債	697百万円	少数株主持分	5百万円	新規連結子会社株式の取得価額	837百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	195百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う支出	641百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,306百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,150百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,306百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156百万円	現金及び現金同等物	51,150百万円
現金及び預金勘定	41,316百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161百万円																														
現金及び現金同等物	41,155百万円																														
流動資産	951百万円																														
固定資産	1,094百万円																														
連結調整勘定	505百万円																														
流動負債	1,010百万円																														
固定負債	697百万円																														
少数株主持分	5百万円																														
新規連結子会社株式の取得価額	837百万円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	195百万円																														
差引：新規連結子会社取得に伴う支出	641百万円																														
現金及び預金勘定	51,306百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156百万円																														
現金及び現金同等物	51,150百万円																														

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>571</td> <td>296</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>2,729</td> <td>2,279</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> <td>76</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392</td> <td>2,652</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	571	296	275	工具、器 具及び備 品	2,729	2,279	449	その他	91	76	15	合計	3,392	2,652	739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>483</td> <td>321</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>446</td> <td>122</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>20</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> <td>464</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	483	321	161	工具、器 具及び備 品	446	122	324	その他	29	20	8	合計	959	464
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬 具	571	296	275																																						
工具、器 具及び備 品	2,729	2,279	449																																						
その他	91	76	15																																						
合計	3,392	2,652	739																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬 具	483	321	161																																						
工具、器 具及び備 品	446	122	324																																						
その他	29	20	8																																						
合計	959	464	494																																						
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額																																					
	1年内 501百万円			1年内 186百万円																																					
	1年超 285百万円			1年超 322百万円																																					
	合計 786百万円			合計 508百万円																																					
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																					
	支払リース料 732百万円			支払リース料 549百万円																																					
	減価償却費相当額 691百万円			減価償却費相当額 513百万円																																					
	支払利息相当額 27百万円			支払利息相当額 16百万円																																					
	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																					
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法																																					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左																																					
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法																																					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高				
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	建物及び構築物	11,650	5,069	6,580	建物及び構築物	12,799	6,020	12	6,767
	工具、器具及び備品	5,617	3,480	2,136	工具、器具及び備品	4,108	2,198	-	1,910
	その他	1,255	164	1,091	その他	1,791	421	1	1,369
	合計	18,523	8,714	9,809	合計	18,699	8,639	13	10,046
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
		1年内	1,640百万円			1年内	1,677百万円		
		1年超	11,418百万円			1年超	12,616百万円		
		合計	13,059百万円			合計	14,294百万円		
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額					
		受取リース料	2,042百万円			受取リース料	2,250百万円		
		減価償却費	2,024百万円			減価償却費	2,140百万円		
		受取利息相当額	439百万円			受取利息相当額	461百万円		
	4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料					
		1年内	221百万円			1年内	186百万円		
		1年超	816百万円			1年超	630百万円		
		合計	1,037百万円			合計	816百万円		

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	99	99	0	1,511	1,510	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	440	787	346	588	1,070	482
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,178	1,179	0	2,201	2,204	2
	社債	2,415	2,418	2	3,105	3,151	46
	小計	4,034	4,384	350	5,895	6,426	531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	203	186	17	3,110	2,949	160
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,498	1,498	0	-	-	-
	社債	5,096	5,089	7	4,384	4,348	35
	(3) その他	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	小計	7,798	7,774	24	8,494	8,298	196
	合計	11,833	12,159	325	14,389	14,725	335
注記	有価証券について266百万円減損処理を行っており、その他有価証券で時価のあるものが61百万円含まれております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性がある場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			有価証券について17百万円減損処理を行っております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性がある場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
838	467	-	671	609	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,404	369

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	659	2,017	-	-	2,008	195	-	-
社債	4,116	3,491	-	-	3,115	5,896	-	-
(2) その他	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-
合計	4,776	6,509	-	-	5,124	7,092	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社および連結子会社)は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（株）江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,896	3,536	409	409

- (1) 連結子会社（株）江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、税制適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は4,997百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,444百万円
(2) 年金資産	1,015百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,428百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	33百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,394百万円
(6) 前払年金費用	-百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,394百万円

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の国内連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	17百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	17百万円

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は17百万円であり、7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額14百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	346百万円
(2) 利息費用	35百万円
(3) 期待運用収益	7百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注)2	206百万円
(6) 退職給付費用	601百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92%
(2) 期待運用収益率	0.97%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、税制適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。当社については、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について廃止・精算し、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度終了費用（特別損失）として339万円計上しております。また、当社は大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高（代行部分を含む）は5,272百万円であります。なお、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	487百万円
(2) 年金資産	102百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	385百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	- 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	385百万円
(6) 前払年金費用	- 百万円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	385百万円

(注) 1. 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

2. 当社の確定拠出年金制度への資産移換額は171百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額128百万円は、未払金（流動負債の「その他」）および長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1	290百万円
(2) 利息費用	17百万円
(3) 期待運用収益	4百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注) 2	280百万円
(6) 確定拠出年金掛金等	67百万円
(7) 退職給付費用	654百万円
(8) 退職給付制度終了費用	339百万円
(9) 特別退職金	99百万円
合計	1,093百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未実現利益の消去	599	553
未払金否認	-	425
たな卸資産評価損否認	340	384
未払賞与損金算入限度超過額	347	242
貸倒引当金損金算入限度超過額	370	225
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	191	198
未払事業税	315	111
繰越欠損金	99	126
その他	127	59
繰延税金資産小計	2,393	2,328
評価性引当額	122	379
繰延税金資産合計	2,270	1,948
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	75	41
その他	-	0
繰延税金負債合計	75	41
繰延税金資産の純額	2,195	1,906
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,853	2,151
減損損失	-	1,479
貸倒引当金損金算入限度超過額	853	1,019
投資有価証券評価損否認	285	260
役員退職給与引当金否認	48	169
退職給付引当金損金算入限度超過額	521	107
ゴルフ会員権等評価損否認	65	-
繰越欠損金	3,833	3,251
その他	765	543
繰延税金資産小計	8,228	8,981
評価性引当額	2,595	3,332
繰延税金資産合計	5,633	5,648
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	471	459
土地評価益	394	393
持分法適用関連会社の留保利益	185	225
その他有価証券評価差額金	-	134
その他	194	26
繰延税金負債合計	1,245	1,240
繰延税金資産の純額	4,387	4,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
		(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
住民税均等割等		1.0
連結調整勘定償却額		0.5
評価性引当額の増加		14.5
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.60	-	-	寄付	43	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.68	-	-	寄付	16	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,153円92銭	1株当たり純資産額	4,196円25銭
1株当たり当期純利益	149円80銭	1株当たり当期純利益	79円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,443	2,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(73)	(95)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,370	2,833
普通株式の期中平均株式数(株)	35,850,561	35,482,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。 なお、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>確定拠出年金制度の導入のための決議</p> <p>当社は、平成16年 6月 7日開催の取締役会において、平成16年10月 1日より現行の税制適格退職年金制度を廃止し、新制度を導入することを決議いたしました。</p> <p>新制度の概要</p> <p>現行の税制適格退職年金制度を廃止・精算し確定拠出年金制度を導入いたします。なお、新制度への加入は個人の任意選択とし、個人口座へ年金資産の一定割合を移管することを可能といたします。また、新制度の導入は、平成16年10月 1日を目処として、今後厚生労働省に対する許可申請手続きを進めてまいります。</p> <p>翌期業績に与える影響</p> <p>税制適格退職年金制度を廃止することにより、これまでの年金資産の積立不足については、翌中間連結会計期間末に一括償却を行う予定です。なお、当社業績に与える影響額は、退職給付制度終了費用(特別損失)として、約350百万円程度と見積もっております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)オートバック スセブン	2023年満期ユーロ 円貨建転換制限条 項付転換社債型転 換比率変動新株予 約権付社債 (注)3	15.9.22	10,000	10,000	-	なし	35.9.30
コアーズインタ ーナショナル(株)	第1回無担保新株 引受権付社債 (注)1.4	10.7.31	8	8 (8)	(注)2	なし	17.7.31
合計	-	-	10,008	10,008 (8)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

- 各利払期間の初日における長期プライムレート(株みずほコーポレート銀行の長期の最優遇貸出金利)に1%加算した年利率を適用する。ただし、利率が1.5%未満となる場合には1.5%を適用する。
- 2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	株式の発行価格は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
発行価額の総額(百万円)	株式の発行価額の総額は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年10月22日～ 平成35年9月15日

- 第1回無担保新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株引受権行使期間	平成10年8月1日～ 平成17年7月30日
発行価格(円)	70,000
発行価額の総額(百万円)	84
発行株式	普通株式
付与割合(%)	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。
また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

5. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以 内(百万円)	2年超3年以 内(百万円)	3年超4年以 内(百万円)	4年超5年以 内(百万円)
8	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,612	3,534	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	517	1,329	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,680	415	3.2	平成18年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,810	5,278	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以 内(百万円)	2年超3年以 内(百万円)	3年超4年以 内(百万円)	4年超5年以 内(百万円)
長期借入金	199	101	36	23

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 57 期 (平成16年 3月31日)		第 58 期 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金			36,673		47,646
受取手形			389		395
売掛金	4		15,700		15,249
有価証券			4,776		5,124
商品			8,005		6,860
前渡金			54		11
前払費用			847		949
繰延税金資産			1,325		1,493
短期貸付金	4		9,846		8,973
未収入金			12,708		13,425
その他			144		60
貸倒引当金			1,690		2,043
流動資産合計			88,783	44.6	98,147
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物		36,978		37,695	
減価償却累計額		16,230	20,748	18,179	19,515
構築物		5,865		4,927	
減価償却累計額		2,936	2,929	3,112	1,814
機械及び装置		4,107		3,871	
減価償却累計額		2,926	1,180	2,908	963
車両運搬具		259		253	
減価償却累計額		133	126	159	93
工具、器具及び備品		5,590		5,089	
減価償却累計額		4,462	1,127	4,238	851
土地			23,020		18,369
建設仮勘定			272		172
有形固定資産合計			49,404	24.8	41,779

区分	注記 番号	第 57 期 (平成16年3月31日)		第 58 期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		137		643	
ソフトウェア		1,836		2,329	
その他		683		453	
無形固定資産合計		2,657	1.3	3,427	1.7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		10,780		11,421	
関係会社株式		10,265		10,091	
出資金		0		0	
長期貸付金		2,752		2,369	
関係会社長期貸付金		9,496		4,359	
長期前払費用		829		660	
繰延税金資産		6,360		5,557	
長期差入保証金		24,073		23,158	
その他		748		744	
投資損失引当金		2,329		1,109	
貸倒引当金		4,569		2,509	
投資その他の資産合計		58,408	29.3	54,745	27.7
固定資産合計		110,471	55.4	99,952	50.5
資産合計		199,254	100.0	198,099	100.0

区分	注記 番号	第 57 期 (平成16年3月31日)		第 58 期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金		12,764		12,793	
未払金	3,4	10,623		11,017	
未払費用		1,924		1,693	
未払法人税等		3,180		557	
前受金		46		52	
預り金		1,298		2,061	
前受収益		891		908	
その他		8		409	
流動負債合計		30,738	15.4	29,495	14.9
・固定負債					
転換社債型新株予約権 付社債		10,000		10,000	
長期未払金		-		85	
退職給付引当金		905		-	
役員退職給与引当金		119		115	
預り保証金		7,612		8,009	
長期前受収益		4		1	
固定負債合計		18,642	9.4	18,211	9.2
負債合計	4	49,380	24.8	47,706	24.1

区分	注記 番号	第 57 期 (平成16年3月31日)		第 58 期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
・資本金	1		31,958	16.0	31,958	16.1
・資本剰余金						
1. 資本準備金		32,241			32,241	
資本剰余金合計			32,241	16.2	32,241	16.3
・利益剰余金						
1. 利益準備金		1,296			1,296	
2. 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		665			665	
(2) 資産圧縮積立金		666			666	
(3) 別途積立金		80,800			84,650	
3. 当期末処分利益		7,133			3,800	
利益剰余金合計			90,562	45.5	91,079	46.0
・その他有価証券評価差額 金			192	0.0	201	0.1
・自己株式	2		5,080	2.5	5,087	2.6
資本合計			149,874	75.2	150,392	75.9
負債及び資本合計			199,254	100.0	198,099	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1,3		199,490	100.0		194,195	100.0
. 売上原価							
商品期首たな卸高		8,092			8,005		
当期商品仕入高		157,962			153,549		
計		166,054			161,555		
商品期末たな卸高		8,005	158,048	79.2	6,860	154,694	79.7
売上総利益			41,441	20.8		39,501	20.3
. 販売費及び一般管理費	2		34,311	17.2		32,018	16.4
営業利益			7,130	3.6		7,482	3.9
. 営業外収益	3						
受取利息		421			345		
受取配当金		272			489		
受取家賃		2,920			3,021		
情報機器賃貸料		1,137			1,168		
その他		1,618	6,370	3.2	1,609	6,634	3.4
. 営業外費用							
支払利息		18			4		
固定資産除却損		123			93		
その他		1,128	1,270	0.7	1,412	1,511	0.8
経常利益			12,230	6.1		12,606	6.5
. 特別利益	4						
固定資産売却益		-			76		
投資有価証券売却益		460			609		
関係会社株式売却益		-			71		
貸倒引当金戻入益		719			741		
投資損失引当金戻入益		-	1,180	0.6	707	2,205	1.2

区分	注記 番号	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
・特別損失					
固定資産売却損	5	-		269	
固定資産除却損	6	158		61	
減損損失	10	-		5,268	
土地評価損	7	377		-	
投資有価証券評価損		232		-	
関係会社株式評価損		833		1,056	
関係会社株式売却損		6		13	
投資損失引当金繰入額		1,494		246	
貸倒引当金繰入額		1,615		-	
関係会社整理損	8	-		1,585	
店舗退店費用	9	-		201	
退職給付制度終了費用		-		339	
訴訟和解費用		-	4,719	30	9,071
税引前当期純利益			8,692		5,740
法人税、住民税及び事業税		5,383		3,131	
法人税等調整額		1,753	3,629	634	3,765
当期純利益			5,062		1,974
前期繰越利益			2,714		2,571
中間配当額			643		745
当期末処分利益			7,133		3,800

【利益処分計算書】

		第 57 期 株主総会承認日 (平成16年6月28日)		第 58 期 株主総会承認日 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
. 当期末処分利益			7,133		3,800
. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			7,133		3,800
. 利益処分額					
配当金		638		851	
役員賞与金		73		95	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)	
任意積立金					
別途積立金		3,850	4,562	-	946
. 次期繰越利益			2,571		2,854

重要な会計方針

項目	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 卸売部門 (2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table data-bbox="587 1272 959 1532"> <tr> <td>建物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>2. 上記以外のもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～20年	構築物	3～20年	2. 上記以外のもの		建物	3～45年	構築物	3～30年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>同左</p>
建物	3～20年															
構築物	3～20年															
2. 上記以外のもの																
建物	3～45年															
構築物	3～30年															
機械及び装置	5～15年															
工具、器具及び備品	2～20年															

項目	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付けで税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左

項目	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

項目	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,268百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第 57 期 (平成16年3月31日)	第 58 期 (平成17年3月31日)
1. 授権株式数	普通株式 109,402,300株	普通株式 109,402,300株
発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 37,643,742株
2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式2,153,612株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式2,155,941株であります。
3. 未払消費税等	未払消費税等753百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等310百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
4. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 5,326百万円	売掛金 5,008百万円
	短期貸付金 8,857百万円	短期貸付金 8,171百万円
	未払金 3,338百万円	未払金 3,633百万円
	上記のほか、関係会社に対する負債が4,244百万円あります。	上記のほか、関係会社に対する負債が4,371百万円あります。
5. 保証債務等	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 (株)イー・エム・シー 1,150百万円 (旧商号 (株)オートハローズ) (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華 256百万円 (80,000千NTドル) オートバックスベン チャーシンガポール 59百万円 プライベートリミテッド (950千Sドル) オートバックスタイ ランドリミテッド 174百万円 (65,000千THパーツ) 上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 (株)イー・エム・シー 1,050百万円 (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華 202百万円 (60,000千NTドル) オートバックスベン チャーシンガポール 48百万円 プライベートリミテッド (750千Sドル) オートバックスタイ ランドリミテッド 178百万円 (65,000千THパーツ) 上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。
	2. 子会社の出店に対する家賃保証 オートバックス 257百万円 U.S.A., INC. (保証年数10年 2,433千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。	2. 子会社の出店に対する家賃保証 オートバックス 229百万円 U.S.A., INC. (保証年数10年 2,139千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。

項目	第 57 期 (平成16年3月31日)	第 58 期 (平成17年3月31日)												
<p>6. 配当制限</p> <p>7. 貸出コミットメント</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は192百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,358百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,440百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,358百万円	貸出実行残高	917百万円	差引額	4,440百万円	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は201百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,238百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,692百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,238百万円	貸出実行残高	545百万円	差引額	4,692百万円
貸出コミットメントの総額	5,358百万円													
貸出実行残高	917百万円													
差引額	4,440百万円													
貸出コミットメントの総額	5,238百万円													
貸出実行残高	545百万円													
差引額	4,692百万円													

(損益計算書関係)

項目	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																						
1. 売上高の内訳																																								
(1) 卸売部門	183,294百万円	182,562百万円																																						
(2) 小売部門	16,196百万円	11,633百万円																																						
2. 販売費及び一般管理費	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は38.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 589 957 943"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,513百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,864百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃保管料</td><td>2,213百万円</td></tr> <tr><td>販売促進消耗品費</td><td>2,858百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,831百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,196百万円</td></tr> <tr><td>情報処理費</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>767百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	7,513百万円	退職給付費用	405百万円	広告宣伝費	2,864百万円	支払運賃保管料	2,213百万円	販売促進消耗品費	2,858百万円	地代家賃	1,831百万円	減価償却費	5,196百万円	情報処理費	888百万円	支払手数料	3,604百万円	貸倒引当金繰入額	767百万円	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は37.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 589 1433 907"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,084百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,987百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃保管料</td><td>2,173百万円</td></tr> <tr><td>販売促進消耗品費</td><td>2,077百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,677百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,758百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,084百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>935百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	7,084百万円	退職給付費用	435百万円	広告宣伝費	2,987百万円	支払運賃保管料	2,173百万円	販売促進消耗品費	2,077百万円	地代家賃	1,677百万円	減価償却費	4,758百万円	支払手数料	3,084百万円	貸倒引当金繰入額	935百万円
従業員給料手当	7,513百万円																																							
退職給付費用	405百万円																																							
広告宣伝費	2,864百万円																																							
支払運賃保管料	2,213百万円																																							
販売促進消耗品費	2,858百万円																																							
地代家賃	1,831百万円																																							
減価償却費	5,196百万円																																							
情報処理費	888百万円																																							
支払手数料	3,604百万円																																							
貸倒引当金繰入額	767百万円																																							
従業員給料手当	7,084百万円																																							
退職給付費用	435百万円																																							
広告宣伝費	2,987百万円																																							
支払運賃保管料	2,173百万円																																							
販売促進消耗品費	2,077百万円																																							
地代家賃	1,677百万円																																							
減価償却費	4,758百万円																																							
支払手数料	3,084百万円																																							
貸倒引当金繰入額	935百万円																																							
3. 関係会社との取引	<p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1032 957 1189"> <tr><td>1. 売上高</td><td>60,949百万円</td></tr> <tr><td>2. 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取家賃</td><td>983百万円</td></tr> <tr><td> 上記以外のもの</td><td>944百万円</td></tr> </table>	1. 売上高	60,949百万円	2. 営業外収益		受取家賃	983百万円	上記以外のもの	944百万円	<p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 1032 1433 1189"> <tr><td>1. 売上高</td><td>61,057百万円</td></tr> <tr><td>2. 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取家賃</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td> 上記以外のもの</td><td>1,054百万円</td></tr> </table>	1. 売上高	61,057百万円	2. 営業外収益		受取家賃	746百万円	上記以外のもの	1,054百万円																						
1. 売上高	60,949百万円																																							
2. 営業外収益																																								
受取家賃	983百万円																																							
上記以外のもの	944百万円																																							
1. 売上高	61,057百万円																																							
2. 営業外収益																																								
受取家賃	746百万円																																							
上記以外のもの	1,054百万円																																							
4. 固定資産売却益		<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 1279 1433 1451"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>76百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	車両運搬具	8百万円	土地	49百万円	その他	6百万円	合計	76百万円																												
建物及び構築物	12百万円																																							
車両運搬具	8百万円																																							
土地	49百万円																																							
その他	6百万円																																							
合計	76百万円																																							
5. 固定資産売却損		<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 1547 1433 1686"> <tr><td>土地</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>269百万円</td></tr> </table>	土地	252百万円	電話加入権	11百万円	その他	6百万円	合計	269百万円																														
土地	252百万円																																							
電話加入権	11百万円																																							
その他	6百万円																																							
合計	269百万円																																							
6. 固定資産除却損	ソフトウェア 158百万円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 1783 1433 1877"> <tr><td>建物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61百万円</td></tr> </table>	建物	54百万円	その他	6百万円	合計	61百万円																																
建物	54百万円																																							
その他	6百万円																																							
合計	61百万円																																							
7. 土地評価損	売却を決定した店舗駐車場用地を売却価額まで評価減したものであります。																																							

項目	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>8 . 関係会社整理損</p> <p>9 . 店舗退店費用</p> <p>10 . 減損損失</p>		<p>関係会社整理損は、エリアドミナント戦略に基づく関係会社の統廃合に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,130百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>その他退店費用</td><td>217百万円</td></tr> </table> <p>店舗退店費用は、直営店舗の退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>72百万円</td></tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県美嚨郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東雲店 (広島市南区)</td> <td>土地建物等</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧) 祇園店(広島市安佐南区)</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>旧) かしわ店(千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,268百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地4,058百万円、構築物928百万円、建物等280百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。</p>	貸倒引当金繰入	1,130百万円	子会社株式評価損	193百万円	固定資産除却損	43百万円	その他退店費用	217百万円	貸倒引当金繰入	129百万円	固定資産除却損	72百万円	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地 (兵庫県美嚨郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	店舗	東雲店 (広島市南区)	土地建物等	1,130	賃貸資産	旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371	旧) 祇園店(広島市安佐南区)	土地	301	旧) かしわ店(千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355
貸倒引当金繰入	1,130百万円																																									
子会社株式評価損	193百万円																																									
固定資産除却損	43百万円																																									
その他退店費用	217百万円																																									
貸倒引当金繰入	129百万円																																									
固定資産除却損	72百万円																																									
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																							
遊休資産	吉川土地 (兵庫県美嚨郡)	土地構築物等	2,425																																							
	その他	土地等	468																																							
店舗	東雲店 (広島市南区)	土地建物等	1,130																																							
賃貸資産	旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371																																							
	旧) 祇園店(広島市安佐南区)	土地	301																																							
	旧) かしわ店(千葉県柏市)	土地	214																																							
	その他	土地	355																																							

(リース取引関係)

項目	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="517 551 959 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>125</td> <td>98</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>445</td> <td>324</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>422</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="587 909 959 1016"> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160百万円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table data-bbox="560 1111 959 1218"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	125	98	27	工具、器具及び備品	445	324	120	合計	571	422	148	1年内	93百万円	1年超	66百万円	合計	160百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	8百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="991 551 1433 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>383</td> <td>83</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> <td>104</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1061 909 1433 1016"> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table data-bbox="1034 1111 1433 1218"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	30	21	9	工具、器具及び備品	383	83	300	合計	414	104	309	1年内	92百万円	1年超	223百万円	合計	316百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	125	98	27																																																							
工具、器具及び備品	445	324	120																																																							
合計	571	422	148																																																							
1年内	93百万円																																																									
1年超	66百万円																																																									
合計	160百万円																																																									
支払リース料	139百万円																																																									
減価償却費相当額	127百万円																																																									
支払利息相当額	8百万円																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	30	21	9																																																							
工具、器具及び備品	383	83	300																																																							
合計	414	104	309																																																							
1年内	92百万円																																																									
1年超	223百万円																																																									
合計	316百万円																																																									
支払リース料	104百万円																																																									
減価償却費相当額	93百万円																																																									
支払利息相当額	7百万円																																																									

項目	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)					
	(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高				
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	建物	19,780	7,662	12,117	建物	21,650	9,700	95	11,855
	その他	2,779	1,477	1,301	その他	2,938	1,691	3	1,243
	合計	22,560	9,140	13,419	合計	24,588	11,391	98	13,098
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
		1 年内	1,095百万円			1 年内	1,197百万円		
		1 年超	16,889百万円			1 年超	17,777百万円		
		合計	17,984百万円			合計	18,974百万円		
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額					
		受取リース料	1,372百万円			受取リース料	1,574百万円		
		減価償却費	1,844百万円			減価償却費	1,939百万円		
		受取利息相当額	337百万円			受取利息相当額	401百万円		
	4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料					
		1 年内	90百万円			1 年内	77百万円		
		1 年超	249百万円			1 年超	171百万円		
		合計	339百万円			合計	249百万円		

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	第57期(平成16年3月31日)			第58期(平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	352	522	170	717	2,366	1,649

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 57 期 (平成16年3月31日)	第 58 期 (平成17年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	504	707
たな卸資産評価損否認	297	296
未払金否認	-	229
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	102	94
未払事業税	286	61
その他	134	103
繰延税金資産合計	1,325	1,493
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,774	2,081
減損損失	-	1,926
関係会社株式評価損否認	1,102	1,419
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,969	1,021
投資損失引当金否認	954	443
投資有価証券評価損否認	277	260
ゴルフ会員権等評価損否認	65	63
役員退職給与引当金否認	48	46
退職給付引当金損金算入限度超過額	371	-
土地評価損否認	154	-
その他	257	263
繰延税金資産小計	6,977	7,526
評価性引当額	-	1,362
繰延税金資産合計	6,977	6,164
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	471	459
その他有価証券評価差額金	133	134
その他	12	13
繰延税金負債合計	617	607
繰延税金資産の純額	6,360	5,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	(単位：%) 41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等益金不算入		3.3
住民税均等割等		0.7
評価性引当額の増加		23.7
その他		2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		65.6

(1株当たり情報)

	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,220円92銭	4,235円20銭
1株当たり当期純利益	139円15銭	52円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	5,062	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(73)	(95)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,989	1,879
普通株式の期中平均株式数(株)	35,857,232	35,488,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。 なお、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>確定拠出年金制度の導入のための決議</p> <p>当社は、平成16年 6月 7日開催の取締役会において、平成16年10月 1日より現行の税制適格退職年金制度を廃止し、新制度を導入することを決議いたしました。</p> <p>新制度の概要</p> <p>現行の税制適格退職年金制度を廃止・精算し確定拠出年金制度を導入いたします。なお、新制度への加入は個人の任意選択とし、個人口座へ年金資産の一定割合を移管することを可能といたします。また、新制度の導入は、平成16年10月 1日を目処として、今後厚生労働省に対する許可申請手続きを進めてまいります。</p> <p>翌期業績に与える影響</p> <p>税制適格退職年金制度を廃止することにより、これまでの年金資産の積立不足については、翌中間会計期間末に一括償却を行う予定です。なお、当社業績に与える影響額は、退職給付制度終了費用(特別損失)として、約350百万円程度と見積もっております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	UFJ Capital Finance 4 Limited	300	2,845
		(株)オートセブン	168,610	227
		(株)T&Dホールディングス	40,500	220
		(株)ソフト99コーポレーション	93,900	211
		オートトレーディングルフト ジャパン(株)	1,130	181
		(株)ケンウッド	510,000	116
		小野薬品工業(株)	17,400	97
		(株)アイエー	120,000	81
		ジャック・ホールディングス(株)	518,800	70
		住友信託銀行(株)	76,525	53
		その他株式(26銘柄)	256,041	223
計		1,803,206	4,329	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	Toshiba International	1,000	1,000	
		DKB Finance(Aruba)A.E.C	500	511	
		小計	1,500	1,511	
	その他有 価証券	第8回利付国債	1,000	1,008	
		Toyota Motor Finance	1,000	1,000	
		第13回割引国債	1,000	999	
		第6回NTTドコモ	600	603	
		小計	3,600	3,612	
	投資有価証券	その他有 価証券	K2キャピタルノート シリーズ3 トランシェ2	1,000	1,043
			Class I Limited 2003	1,000	998
CDO(ASKA)			1,000	997	
CDO(グローバル100HG)			1,000	986	
CDO(Bespoke)			1,000	983	
American Honda Finance Corporation			500	503	
スパークス・シーディーシー ビーノート1			384	384	
第40回分離元本国債			200	195	
小計			6,084	6,092	
計			11,184	11,216	

【その他】

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	マルチコーラブルイーロードスブレッド CD	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,978	1,850	1,132 (106)	37,695	18,179	2,637	19,515
構築物	5,865	166	1,104 (928)	4,927	3,112	310	1,814
機械及び装置	4,107	60	295	3,871	2,908	198	963
車両運搬具	259	33	39 (0)	253	159	51	93
工具、器具及び備品	5,590	320	820 (0)	5,089	4,238	486	851
土地	23,020	9	4,660 (4,058)	18,369	-	-	18,369
建設仮勘定	272	2,375	2,475	172	-	-	172
有形固定資産計	76,093	4,813	10,528 (5,094)	70,378	28,598	3,684	41,779
無形固定資産							
借地権	137	506	-	643	-	-	643
ソフトウェア	6,846	1,930	637	8,140	5,810	820	2,329
その他	1,151	-	28 (9)	1,122	669	202	453
無形固定資産計	8,135	2,436	665 (9)	9,906	6,479	1,023	3,427
長期前払費用	1,430	190	354 (164)	1,265	605	50	660
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 増加額の内訳は次のとおりであります。

資産区分	内 容	金額(百万円)
建 物	新規出店(2店舗)	847
	ディストリビューションセンター新築	430
	既存店増改築(13店舗)	309
ソフトウェア	チェン情報基盤構築費用	1,236
	西日本ロジスティクスセンター用システム	130

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		31,958	-	-	31,958
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(37,643,742)	(-)	(-)	(37,643,742)
	普通株式（百万円）	31,958	-	-	31,958
	計（株）	(37,643,742)	(-)	(-)	(37,643,742)
	計（百万円）	31,958	-	-	31,958
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	31,719	-	-	31,719
	株式交換剰余金（百万円）	522	-	-	522
	計（百万円）	32,241	-	-	32,241
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,296	-	-	1,296
	（任意積立金）				
	事業拡張積立金（百万円）	665	-	-	665
	資産圧縮積立金（注）2（百万円）	666	-	0	666
	別途積立金（注）2（百万円）	80,800	3,850	-	84,650
	計（百万円）	83,428	3,850	0	87,278

（注）1．当期末における自己株式数は2,155,941株であります。

2．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	6,260	2,787	3,161	1,333	4,552
投資損失引当金	2,329	246	758	707	1,109
役員退職給与引当金	119	-	3	-	115

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによるもの584百万円、回収可能性の見直しに伴う戻入れ228百万円および対象債権の回収に伴う戻入れ520百万円であります。

2．投資損失引当金の当期減少額（その他）は、対象会社の業績回復によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	26
預金の種類	
当座預金	26,439
普通預金	19,751
通知預金	200
定期預金	210
外貨預金	1,017
別段預金	0
小計	47,619
合計	47,646

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株和田正	395
合計	395

b 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1ヶ月以内	216
2ヶ月以内	89
3ヶ月以内	89
合計	395

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）オートセブン	1,080
（株）アイエー	709
（株）バッファロー	501
（株）和田正	392
（株）オートボックススリーアロー	365
その他	12,200
合計	15,249

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
15,700	204,078	204,529	15,249	93.1	27.7

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記前期繰越高・当期発生高・当期回収高・次期繰越高には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額（百万円）
タイヤ・ホイール	706
カーエレクトロニクス	1,299
オイル・バッテリー	39
車外用品	1,212
車内用品	725
カースポーツ用品他	2,877
合計	6,860

未収入金

内訳	金額（百万円）
クレジット代金	7,894
仕入割戻	3,641
受取家賃	705
ロイヤリティ	461
システム使用料	172
その他	550
合計	13,425

関係会社株式

内訳	金額（百万円）
㈱エー・エム・シー	1,989
㈱多摩ドライビングスクール	977
オートボックスU.S.A., INC.	510
㈱江戸川サンオート	450
㈱スーパーオート名古屋	372
その他	5,792
合計	10,091

長期差入保証金

内訳	金額（百万円）
入居保証金	13,892
建築協力金	8,559
営業保証金	707
合計	23,158

負債の部
買掛金

相手先	金額（百万円）
パイオニア(株)	1,270
ダンロップファルケンタイヤ(株)	1,153
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	890
横浜ゴム(株)	771
(株)ブリヂストン	561
富士通テン(株)	470
その他	7,675
合計	12,793

未払金

内訳	金額（百万円）
クレジット代金	8,068
販売奨励金	1,879
未払消費税	310
その他	759
合計	11,017

転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円
内訳は「1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結附属明細表、社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券及び1,000株券並びに10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した金額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能なお買物優待券(300円)を毎年3月31日、9月30日現在で100株以上所有の株主に対し25枚、1,000株以上所有の株主に対し50枚贈ります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第57期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成16年6月29日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月7日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月5日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月7日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月6日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月31日）平成16年12月6日関東財務局長に提出。
- (12) 半期報告書
（58期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書
平成16年12月15日関東財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月6日関東財務局長に提出。
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日関東財務局長に提出。

(16) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 2月28日）平成17年 3月 4日 関東財務局長に提出。

(17) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 3月31日）平成17年 4月 7日 関東財務局長に提出。

(18) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 4月30日）平成17年 5月 9日 関東財務局長に提出。

(19) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日）平成17年 6月 6日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は当連結会計年度に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用とする方法から、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	長谷川 茂男	印
--------------	-------	--------	---

関与社員	公認会計士	竹下 潔	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>代表社員 関与社員</u>	公認会計士	長谷川 茂男	印
----------------------	-------	--------	---

<u>関与社員</u>	公認会計士	竹下 潔	印
-------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。